ぜんせき
THE ZENSEKI

第7695号 月・水・金発行（祝日除く） 組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

6月15日（木曜日） 2017年（平成29年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

2017年 総会特集号

全石連きょう志摩総会

石油の安定供給・確保を促進
森体制2年目スタート

全石連（全国石油商業組合連合会・全国石油業共済協同組合連合会＝森洋会長）の通常総会、および全国石油協会（持田勲会長）の定時総会がきょう15日、三重県志摩市でそれぞれ開催される。中部支部管内では2008年の富山総会以来9年ぶり、三重県内では1975年の鳥羽総会以来42年ぶりとなり、全国47都道府県石油組合の執行部をはじめとする業界関係者が多数参集し、中小企業が大半を占める組合員の経営存続・発展を多角的にサポートする新年度活動方針などを定め、森執行部体制2年目の本格スタートを切る。

全石連はメインスローガン「組合活動を通じて経営を改革しよう」のもと、①市場の変化に対応したSSの経営革新を図ろう②公正で公平な取引環境の実現を目指そう③安心安全のためのSSネットワークを強化しよう④機関紙・共同事業を利用し経営基盤を強化しよう―を掲げるとともに、新たに⑤地域と国民を守る『満タン&灯油プラス1缶運動』を推進しようを加え、平時・緊急時を問わず石油製品の安定供給や確保につなげることを通じ、社会の要請と期待に応えていく組合員を全面的に支援する。

石油協会は「消費者利益の保護」と「石油製品販売業の健全な発展」に資する諸事業を推進していく。

全石連・石油協会の総会、見本市の会場となる阿児アリーナ

ビジネス見本市も開幕
新規6社含む47社4団体出展

国内唯一にして最大のSS業界向け機器展示会「SSビジネス見本市」は、2005年の札幌以来、今回で12回目を迎える。08年の富山に続く中部地区2回目の開催となる「志摩SSビジネス見本市」は阿児アリーナ・オーシャンホールで本日午前10時より午後5時まで開催される。

今回は6社の新規出展を含む、47社・4団体が出展。目玉の1つは住民拠点SSで注目される自家発電機。新規出展のデンヨー、常連組のタツノ、富永製作所なども展示する。

昨年同様、クリーンディーゼルの普及・拡大に取り組むクリーンディーゼル普及促進協議会が、会場周辺で試乗会を実施する（雨天中止の場合あり）。メルセデス・ベンツやマツダの最新のクリーンディーゼル車に試乗できるとあって注目度は高い。

このほか、計量機・洗車機・タイヤの各メーカー、カーライフ関連商材販売、顧客管理システム開発など、常連組の出展各社も一押しの新製品、自慢の技術、新たなノウハウなどをアピールすべく、ブース設営には万全を期しており、期待感が高まっている。

出展51社・団体の展示概要は、本号7～11ページに詳細掲載。

石連作文募集始める
小学4～6年対象10月13日まで

石油連盟はこのほど、文部科学省・全国小学校社会科研究協議会後援、全石連が協力する『地球・夢・未来ー石油の作文コンクール（調べてみよう、石油の活躍）』の作品募集を開始した。同コンクールは小学生4～6年生（海外に設置されている日本人学校の児童を含む）を対象に実施しているもので、1999年度から毎年開催し、今回で19回目を迎える。次代を担う子どもたちに、国民生活・日本経済に欠かせない石油の大切さを知ってもらうと同時に、エネルギーや地球環境を見つめ直すきっかけ作りとして行ってきた。

募集締切は10月13日。

昨年度の同コンクールでは、海外13の国と地域を含む217校から、合計3083点の応募があった。

満タン運動後援に謝辞
松本大臣「防災上重要な取組」
全石連

満タン運動のステッカーを掲げる松本大臣㊧と森会長

全石連の森洋会長と加藤文彦専務理事は12日、安倍内閣で国土強靭化や防災などを担当する松本純内閣府特命担当大臣と面談した。森会長は9月から全国展開する『満タン&灯油プラス1缶運動』で、内閣府の後援名義使用が承認されたことに感謝の言葉を述べるとともに、災害時における石油製品の必要性を訴え、同運動の重要性を強調した。満タン運動に対する国の後援は、資源エネルギー庁に次いで2日付で国土交通省からも承認を受けており、今回の内閣府の後援承認と合わせ、災害時の石油製品の安定供給確保に向けて、同運動を国民運動として盛り上げていくことが期待される。

松本大臣との面談で森会長は「東日本大震災や熊本地震では、SSに民間の車がつながってしまい、緊急車両に給油ができないという問題が発生した。決して我々のエゴで実施する取り組みではなく、日ごろから国民一人ひとりの方々に災害への意識を持っていただくことが重要。災害時に一番早く立ち上がるのはSSである」と災害時のSSの重要性とそれを補完する満タン運動の必要性を訴えた。

松本大臣は「防災上大変重要な取り組み。（災害時に）モノが動かない、回らないとなると大変なことになる。この意識を（国民に）持っていただくことで相当違ってくるはず」と、満タン運動の重要性に理解を示した。

また、森会長は「社会貢献に努めているが、なかなか儲からなくて、SSがどんどん減っている。私はこのSSのネットワークをこれ以上減らしたくないと考え、そのために一生懸命にやっていますのでご協力をお願いします」と強調、松本大臣も「森会長の取り組みに全面的に協力していきたい」と述べた。

骨太方針にSS網の維持・強化
平時有事問わず推進

国の経済重点政策を決める「骨太の方針2017」が9日に閣議決定した。東日本大震災や熊本地震で証明されたSSの災害対応力を背景に、昨年の骨太方針で初めて「国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化等の取組を進める」と記載された。今回「平時有事を問わず」との文言が追加され、官公需への配慮など平時からのSSの維持・強化を強調する内容になった。

昨年の骨太方針に沿って、住民拠点SSの整備など災害対応関連の支援制度が実現。国の方針を受け全石連は『満タン&灯油プラス1缶運動』や、中核SS・小口燃料配送拠点・住民拠点SSに配備された自家発電機の年2回の稼働訓練など取り組んでいく。

今回追加された「平時有事を問わず」によって、SSを平時から国として支援していく方針が加えられたもので、国や地方自治体などの官公需受注拡大や自家発電点検の励行なども支援する方針が示されたと言える。

JXTG 昭シェル 1.5円、出光1円下げ
G卸

販売業者筋によると、昭シェルは14日から週決め仕切りを前週比でガソリン1・5円、灯油、軽油、A重油は各1円値下げ。JXTGはエネオス系向け先行指標を15日から前週比でガソリン、灯油、軽油、A重油いずれも1・5円値下げ。一方、EMG系向け仕切りはガソリン1・5円、軽油1円の各値下げ。出光は15日からの週決め仕切りを前週比でガソリン、灯油、軽油、A重油ともに1円値下げした。

レギュラー小売0.1円安の131.6円
エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（12日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比0・1円安の131・6円に下落した。0・7円高の岡山など19都道府県で上昇。3・6円安の滋賀、0・9円安の徳島など、横ばいの鹿児島を除く27府県で下落。ハイオク0・1円安の142・4円。軽油0・2円安の110・6円。灯油18㍑店頭が2円安の1381円、配達1円安の1525円。（2面に

県別データと「今週の地域市況」概況

ガソリン出荷3週連続不振
石連・6月2週

石連週報によるガソリン出荷量は、6月第2週（4～10日）が前週比3・1%減、前年比3%減の90・5万キロリットルと3週連続の不振。過去5年平均比でも5%減となった。

ガソリン生産量は前週比15・6%減の94・5万キロリットルと、4週ぶりに100万キロリットル台割れ。在庫は前週比横ばいも前年比は6・6%増の198・4万キロリットルとなり、余剰感は解消していない。輸出は不振だった。軽油出荷量は前週比6・5%増、前年比4・2%増の58・5万キロリットルと好調に転じた。在庫は前週比9・4%減、前年比4・6%減の142・9万キロリットルに取り崩された。（2面にDATA）

論説
自立経営に向けた結束の場

きょうの全石連・全国石油協会の総会を前に、国の重要方針が相次いで発表された。「国土強靭化アクションプラン2017」と「骨太の方針2017」である。東日本大震災や熊本地震などで証明された石油販売業界の災害対応能力の一層の強化策や地域のSS網の維持・強化について、その必要性が明記されたのである。

国土強靭化アクションプランとは東日本大震災を機に施行された国土強靭化基本法をもとに、そのために取り組む具体的な個別政策を示したものだ。昨年までのプランには災害に備えて「公的施設等への燃料備蓄」とだけ記載されていたが、今年のプランには「公的施設や一般家庭、自動車等への燃料備蓄」と修正された。一般家庭は灯油、自動車などはガソリン、軽油のことであり、全石連がいま呼び掛けている『満タン&灯油プラス1缶運動』を反映させたものである。

このほか今年のプランには新たに「自家発電機の導入の普及啓発を推進する」とも明記された。これは、「中核SS」に加えて熊本地震を機に整備されることになった「住民拠点SS」の促進を表現している。

実は、4月に行われた自民党の石油流通問題議員連盟（野田毅会長）総会で、全石連の森洋会長らがこれらの取り組みを紹介したところ、出席議員から「このような素晴らしい取り組みを広く周知し応援すべきだ」「議連としてアクションプランの中に盛り込まれるよう働きかけよう」と提案し、それが実現した。

骨太方針もこの議連で問題提起が行われ「国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化等に取り組む」の文頭に「平時有事を問わず」という文言が追加された。意味は、SS網を維持していくのは有事だけではなく平時も必要不可欠だということを強調したものだ。地方自治体などが災害時協定を締結する場合、平時における地元中小SSからの官公需調達が必要で、こうした取り組みがSS網維持につながると示唆している。

こう書き込まれたからと言って国がSSの経営を保証するわけではないが、災害大国である日本で、石油の重要性、SSの存在意義が深く理解されるようになったと言っても良い。きょうの通常総会は、自立経営を行いながら消費者や国民への安定供給、時には被災者救援に全力で取り組む我が石油販売業界の結束を示す場でもある。

4県で新理事長誕生
19都県が改選、15人は続投

山形・遠藤氏

群馬・鈴木氏

埼玉・内藤氏

神奈川・渡辺氏

鹿児島・笹田氏

9日開催の山形石商・協（遠藤靖彦理事長）で全国47都道府県石商・協の総（代）会が終了した（2面に関連記事）。青森、秋田、山形の東北3県、長野、群馬、栃木、茨城、埼玉、東京、神奈川、静岡、山梨の関東9都県、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島の九州7県の合計19都県で役員改選が行われた。その結果、群馬・鈴木明弘氏（鈴木燃料社長・EMG系＝写真）、埼玉・内藤英一氏（内藤社長・キグナス系＝写真）、神奈川・渡辺晴夫氏（湘南菱油会長・エネオス系＝写真）、鹿児島・笹田隆司氏（岩崎産業副社長・エネオス系＝写真）が新理事長に就任した。

再選理事長は青森・大坂功氏（大一通商社長・コスモ系＝5選）、秋田・西村紀一郎氏（山二社長・出光系＝3選）、山形・遠藤靖彦氏（遠藤商事社長・コスモ系＝5選、写真）、長野・渡邉一正氏（渡辺商事会長・エネオス系＝7選）、栃木・村上芳弘氏（日東石油社長・コスモ系＝6選）、茨城・宇田川仁一郎氏（宇田川コーポレーション社長・エネオス系＝3選）、東京・矢島幹也氏（ヤジマ石油社長・コスモ系＝2選）、静岡・鈴木裕司氏（遠州日石社長・エネオス系＝3選）、山梨・西川一也氏（穴水社長・エネオス系＝3選）、福岡・喜多村利秀氏（喜多村石油店社長・エネオス系＝5選）、大分・西謙二氏（西石油社長・エネオス系＝9選）、佐賀・北島喜郎氏（大和興産石油社長・出光系＝6選）、長崎・馬渡迪裕氏（アポロ興産会長・出光系＝5選）、熊本・三角清一氏（エムロード社長・エネオス系＝7選）、宮崎・植松孝一氏（植松商事社長・昭シェル系＝4選）の15都県。

ポンプあ・い・ら・ん・ど

▼「忘却とは忘れ去ることなり 忘れ得ずして忘却を誓う心の悲しさよ」のナレーションで始まる連続ラジオ劇「君の名は」。放送時間になると女湯から人が消えるとまで言われた超人気番組。映画化で主演の岸恵子がロケ先で寒さをしのいだショールまで「真知子巻き」として大流行した昭和28年（1953年）。敗戦の占領下から我が国が主権を取り戻した翌年だった▼廃墟からの復興に夢と希望を与えた菊田一夫脚本のドラマに人々が沸いていた時、日本経済再建と国民生活の豊かさを目指し組織されたのが全石連だった。創立総会は箱根。自動車台数100万台、全国のSS数1029ヵ所。初の総会参加は32都道府県▼以来、石油は産業の原動力として日本の高度経済成長を支え続けた。供給最前線の組合員は2度にわたる石油危機も乗り越え給油所を津々浦々に展開。その数は平成6年（94年）に6万ヵ所を越えた。だが8千万台にまで増えた車に比べSSは約3万ヵ所に半減し経営の前途は険しさを増している▼戦争を引きずる「君の名は」、東日本や熊本の震災後の大ヒットアニメ映画『君の名は。』の2作には、災禍から立ち上がろうと懸命な社会的背景が重なり合う。創立から64年。幾多の困難を越えて迎えたきょうの伊勢志摩総会。明日に向かって羽ばたく君の名は「全石連」。

総会特集
2面＝一般ニュース
4、5面＝全石連事業報告・事業計画、予決算
6面＝石油協会・事業報告、決算
7～11面＝ビジネス見本市出展企業紹介・会場配置図
13面＝〝満タン運動〟これまでの軌跡
3、12、14～16面＝全面広告

株式会社タツノ 本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号 http://www.tatsuno.co.jp/ Tel.050-9000-0567（営業本部営業部）

今週のガソリン小売市況概況　（6月3週）

	全体概況	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	↗	¥131	¥127	*札幌市・地場・系列*
北東北	↘	¥125	¥125	秋田市・広域・系列
南東北	↗	¥132	¥132	*仙台市・広域・系列*
信越	↘	¥124	¥124	新潟市・地場・系列
北関東	↗	¥119	¥118	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	⇒	¥119	¥118	千葉市・異業種・PB
山静	↘	¥133	¥133	*静岡市・広域・系列*
東海	↘	¥120	¥122	鈴鹿市・広域・系列
北陸	↗	¥122	¥124	福井市・地場・系列
京阪	↗	¥126	¥126	大東市・子会社・系列
阪神	↗	¥128	¥128	神戸市・地場・系列
山陽	↗	¥125	¥126	岡山市・地場・系列
山陰	↗	¥129	¥130	*米子市・地場・系列*
四国	↘	¥136	¥136	*高松市・地場・系列*
九州北	↘	¥129	¥129	*福岡市・地場・系列*
九州中	↘	¥122	¥122	熊本市・広域・PB
九州南	↘	¥128	¥128	宮崎市・地場・PB

⇑0.5円超上昇、↗小幅上昇、⇒横ばい、↘小幅下落、⇓0.5円超下落

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

今週の市況 ガソリン 6月第3週

一部軟化も小康状態

◎北海道…札幌は安値量販セルフが3円安の124・8円表示とした影響で、一般セルフも126円程度に下落。フルは132円も少なくないが、127～9円が目立ってきた。

◎東北…仙台はセルフ125～7円で横ばい。山形市は再軟化しセルフ126～131円。盛岡も若干軟化しセルフ122～3円。青森市は底値が2円軟化しセルフ119～129円。秋田市はセルフ125円中心、福島市はセルフ135円前後でともに横ばい。

◎信越…新潟市内は122～5円、上越、長岡市内はセルフ122～7円、柏崎122～6円で推移している。

◎北関東…前橋・高崎は横ばいでフル130～2円、セルフ126～8円。宇都宮は横ばいでフル125～8円、セルフ122～5円、足利市や佐野市も126円前後。茨城は124～9円中心。

◎首都圏…埼玉はほぼ横ばいで、県央部・南部125～6円前後、東部・西部123～5円前後。千葉は122～7円。都内の量販店はほぼ横ばい。

◎山静…静岡市内は横ばいでセルフ129～131円、フル133円前後、県西部も横ばいで126～8円。東部は2円程度軟化し124～6円。山梨は126～9円と横ばい。

◎東海…愛知は軟化傾向が強まり122円前後が急増。常滑ではPBバロンパークが2円下げて会員111円、コストコも2円安の113円、隣接イオンSSも追随し会員113円、現金115円。知多～西三河、尾張の系列店なども現金119円、会員116円に。名古屋市内は現金123円、会員117円など前週比で7円下げたSSも。岐阜は2～4円軟化。三重はPBが伊勢、津、鈴鹿で115～7円ながら、2円程度値上げしたSSもあり、まだら模様。

◎北陸…一部でやや上昇も、福井・鯖江の坊商店が1円安の116円など全体に軟化傾向。富山や石川は現金125円前後だが、会員118～9円表示も増えてきた。

◎近畿…横ばい傾向で、系列平均は阪神・京阪とも125～8円。

◎中国…セルフは山口市内126円、宇部市内123円、岩国市内125円がそれぞれ中心。米子市内のフルは1円程度上昇し130円前後となった。

◎四国…新居浜市内は4円程度軟化しセルフ120円前後。高知市内はセルフ134円中心で横ばい。

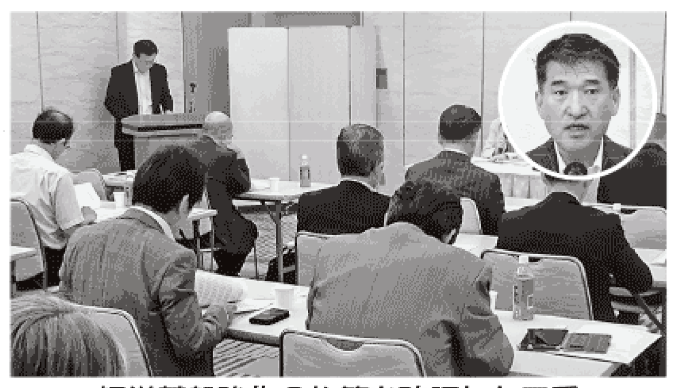
◎九州…福岡市中心部では129円前後だが、一部地域では会員や各種割引も含めると、120円ライン付近に下落しているケースも目立つ。価格競争再燃の兆しも見える熊本県では価格転嫁できない状態が続いている。宮崎県もやや軟化傾向。

災害時対策の重要性を確認した関東支部（円内は浜田支部長）

地域社会に貢献し、より信頼される組織を目指す中国支部（円内は大江支部長）

公正競争市場の構築に取り組むことを確認した岩手（円内は小澤副理事長）

若手の人材育成に注力する方針を決めた山形


経営基盤強化の施策を確認した三重（円内は亀井理事長）

各地区総(代)会　激動の時代こそ結束を

関東支部　危機感を共有し活路

全石連関東支部（浜田忠博支部長）は8日、横須賀市内で通常総会を開き、官公需対策の推進などを盛り込んだ2017年度事業計画と1336万円の収支予算などを承認した。

浜田支部長はこれまでの全石連活動を振り返り、精販協議会での取り組みや官公需拡大への対策、法的な義務化を回避したVOC問題への対応などを説明。

また9月スタートの『満タン&灯油プラス1缶運動』への協力を要請したうえで、「元売再編が進む中、需給改善が図られ適正な市場が構築されることを期待する。元売も単独で生き残れない時代を迎えた。我々も危機感を共有して難局を克服したい」と訴えた。

来賓の森洋全石連会長は、国の国土強靱化アクションプランに満タン運動が盛り込まれたことなどを説明し、「業界の社会的使命は高まっている」と強調、社会的使命を全うしていくための早急な業界健全化を訴えた。

中国支部　地域の信頼に応えて

全石連中国支部（大江英毅支部長）は8日、山口市内で通常総会を開催し、新年度事業計画と総額2107万円の収支予算を承認した。

大江支部長は「全石連では、1SSディーラーの中小零細企業を守らなければ日本のサプライチェーンは守れないとの森会長の強い思いから、SS経営革新部会や官公需部会などの部会を新設した。その成果が少しずつ現れてきているように思う」と述べ、「今年度は『満タン&灯油プラス1缶運動』の全国展開やガソリン適正取引慣行ガイドラインにある諸問題の解決に向け引き続き取り組む」と説明した。

また「石油販売業界は地域のライフラインを守るために重要な役割を果たすとともに、災害時のエネルギー供給の"最後の砦"としての責務もある。個々の責任を果たしながら、共助・公助のもと、地域社会に貢献し、より信頼される組織でありたい」と強調した。

来賓として出席した全石連の河本博隆副会長は、政府が先ごろ決定した『国土強靱化アクションプラン2017』に、全石連の満タン運動や自家発電機を配備した住民拠点SSの整備、自家発の稼働訓練の実施などが盛り込まれたことを報告し、「全石連・油政連などの組織活動の成果であり、この力を結集しさらに発展させ、森会長が目指す方向に前進させていければと思う」と述べた。

岩手　青年部の活動を支援

岩手は7日に開催した総代会で、公正で公平な取引環境の実現や『満タン&灯油プラス1缶運動』の推進、3月に設立した青年部の活動支援などを盛り込んだ事業計画と総額6257万円の収支予算を承認した。事業計画の重点項目にも入った官公需共同受注の推進については、事務処理の効率化策も検討していくことを決めた。

欠席した宮澤啓祐理事長に代わってあいさつに立った小澤正一副理事長は、「元売の激変もあり、我々末端の販売業界は将来が不安になる」と指摘し、公正競争市場の構築に全力で取り組む考えを示した。

青年部に関しては「将来を背負って立つ次世代の組合員が、業界はこうあるべきだとの方向性を真剣になって討議し導き出せるよう、組合としても全力で支援していきたい」と述べた。

山形　『満タン運動』全力で

山形は9日に開催した総代会で、将来の組織活動のリーダー育成強化やトップセールス社員育成など人材育成・確保対策の推進、『満タン&灯油プラス1缶運動』の推進などの事業計画と、総額3843万円の収支予算を承認した。

役員改選で5選を決めた遠藤靖彦理事長は、「県内は異業種参入で市場が乱れ、少雪続きで冬場の需要が抑えられるなど、SSが置かれた状況は厳しいが、地域の安定を図るため皆さんと議論を深めていきたい」と抱負を述べた。

また、今年度取り組む満タン運動については、「運動を積極的に進め、災害発生時の在庫確保を図りたい」と言及。また、若手経営者の育成に関しては「東北全体の青年組織が今月発足する運びであり、本県としても若手育成に注力したい」と述べた。

三重　運命共同体の意識で

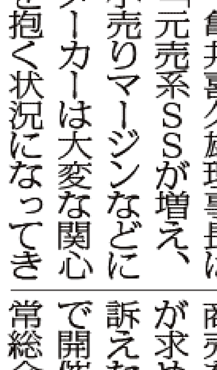
三重は7日に開催した通常総代会で、需要減少の中での経営基盤の強化、各種セミナー開催による人材育成やSS次世代化対策、官公需受注推進、新規組合員の加入促進など多岐にわたる事業計画と、総額4790万円の収支予算など全議案を全会一致で承認した。

亀井喜久雄理事長は「元売系SSが増え、小売りマージンなどにメーカーは大変な関心を抱く状況になってきている。肝心の市場も少しは改善されると期待しているところだ。元売が高収益体質を目指して繰り返してきた統合などはおおむね完了し、いまや再編のボールは我々に投げかけられている。ツノを突き合わせ価格で競い合ってきたライバルを、これからは敵と考えるのではなく同じ仲間としてベクトルを合わせ、同じ方向に向かっていくことが大事。ブランドや系列にこだわるのをやめ、運命共同体の意識で生き残り、商売を続けていくことが求められている」と訴えた。また、志摩市で開催される全石連通常総会・SSビジネス見本市について「誘致した一大イベントの成功に向け全力を尽くしたい」と述べた。

組合員の思い政治へつなげて
油政連関東支部

油政連関東支部（宇田川雅明支部長）は8日、横須賀市内で総会を開き、石油諸税の適正化に向けた対応などを盛り込んだ運動方針や収支予算など全提出議案を承認した。

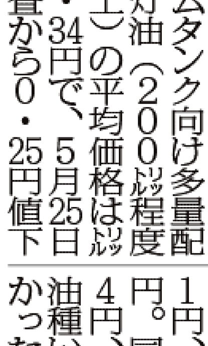
あいさつに立った宇田川支部長（写真）は、「昨年度は総決起大会などでご協力をいただいた。その成果として、化石燃料に森林環境税を新たに課税することなどを防ぐことができた。現在、石油流通問題議員連盟の議員数は約160人規模になった。この大きな力があってこそ我々の活動はできる。今年度も様々な問題が起こるだろうが、そのたびに皆さんの思いを政治につなげていきたい」と述べた。



他地区青年部との交流密に
東京・未来研

東京石商の若手経営者層などで構成する石油未来研究会（寺島正英会長）は8日に通常総会を開き、例会・各種研修会や親睦ゴルフ会・旅行会などを通じてさらなる信頼関係の構築を図り、販売業界の発展向上を目指す今年度活動方針を承認した。任期満了に伴う役員改選では、寺島会長（寺島商事社長・エネオス系）を再選。また、新規会員として長谷川志一氏（本社・江東区、長谷川社長・EMG系）が加入した。

あいさつで寺島会長（写真）は「全石連石油未来フォーラムへの参加などを含め、他地区の青年部との交流も密にしながら、我が業界と商売を盛り上げていきたい」と一層の協力を呼びかけた。



富山　コストコ射水店を公取申告

【富山】富山石商・協（島竜彦理事長）は、コストコSS（射水市）のガソリン販売価格に不当廉売の疑いが強いとして8日、公正取引委員会に緊急の調査依頼申告を行った。同日現在でレギュラー116円を掲げており、県内平均の131・1円より約15円も安く、同業者を廃業に追い込む不当な価格設定だと訴えている。同石商による公取委への訴えは7回目。中部地方のコストコSSでは、地元PBと大激戦の常滑店に比べると岐阜羽島店が約5円、射水店で7円前後の価格差が開いていたが、この数週間で常滑と羽島は同価格、射水が1円差と、3店ともほぼ同様の激安になっている。

J本田G 1円値下げ

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は11日、全SSでレギュラーガソリンを1円値下げし、新田、千代田、幸手が119円、宇都宮、瑞穂、千葉NT、富里が118円となった。先週に1円値上げしたが、1週間で値下げに転じた。軽油は全店で据え置き、千葉NTと富里が93円、幸手が94円、新田、千代田、宇都宮、瑞穂が95円。灯油も全SS据え置きで、新田が18㍑あたり1230円、千代田、千葉NTが18㍑あたり1190円、宇都宮が68円、富里、幸手、瑞穂が66円。

多量配達灯油 平均0・25円安
札幌市モニター

【札幌】札幌市消費生活課が9日に実施した石油製品小売価格調査の結果によると、ホームタンク向け多量配達灯油（200㍑程度以上）の平均価格は㍑75・34円で、5月25日調査から0・25円値下がりした。

調査店100店（うち取り扱い休止・なし21店）の最多価格は75円（19店）。最低は64円（1店）、最高は83円（3店）。ガソリン（現金）はフルが131円、セルフが129円。同じく軽油は114円、112円で、両油種いずれも変わらなかった。

DATAコーナー

■石油先物市場・6／14

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚=50KL）　中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚=20KL）

14：30現在	前日比	限月	14：30現在	前日比
（前日出来高1,573枚）		ガソリン	（前日出来高71枚）	
46,730	▲540	⑦限月	46,000	▲500
46,650	▲440	⑧限月	46,150	▲470
46,390	▲300	⑨限月	46,000	▲1,500
46,230	▲390	⑩限月	-	-
46,260	▲250	⑪限月	-	-
46,170	▲330	⑫限月	-	-
（前日出来高518枚）		灯油	（前日出来高3枚）	
44,650	▲100	⑦限月	-	-
44,470	▲40	⑧限月	44,490	Δ490
44,550	▲10	⑨限月	-	-
45,570	▲80	⑩限月	-	-
46,500	▲380	⑪限月	-	-
47,140	▲370	⑫限月	47,000	▲1,000
（前日出来高-枚）		軽油		
-	-	⑦限月		
-	-	⑧限月		
-	-	⑨限月		
-	-	⑩限月		
-	-	⑪限月		
-	-	⑫限月		

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	47.42	(Δ0.19)
	¥／KL	33,126	(Δ145)
WTI	$／B	46.46	(Δ0.38)
	¥／KL	32,455	(Δ277)

■SS店頭市況週動向調査・6／12

レギュラー（単位：¥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	132.3	↑	静岡	132.6	↓	鳥取	128.2	↑
青森	130.0	↓	山梨	131.7	↓	島根	134.3	↑
岩手	129.1	↑	愛知	129.9	↓	山口	128.8	↑
宮城	129.1	↓	三重	131.7	↓	徳島	126.0	↓
福島	130.9	↓	岐阜	133.3	↓	高知	136.2	↓
秋田	132.1	↓	富山	131.2	↑	愛媛	133.5	↓
山形	133.4	↑	石川	128.5	↓	香川	131.8	↑
新潟	129.7	↓	福井	132.9	↑	福岡	130.2	↓
長野	134.0	↓	滋賀	129.7	↓	大分	136.1	↑
群馬	129.8	↓	京都	132.3	↓	佐賀	133.4	↓
栃木	130.6	↑	大阪	131.1	↑	長崎	139.5	↓
茨城	131.1	↑	奈良	130.2	↑	熊本	131.1	↑
千葉	129.3	↑	和歌山	132.6	↓	宮崎	131.5	↓
埼玉	127.0	↓	兵庫	130.9	↓	鹿児島	139.2	→
東京	133.7	↑	岡山	126.6	↑	沖縄	140.0	↑
神奈川	129.4	↓	広島	129.5	↓	全国	131.6	↓

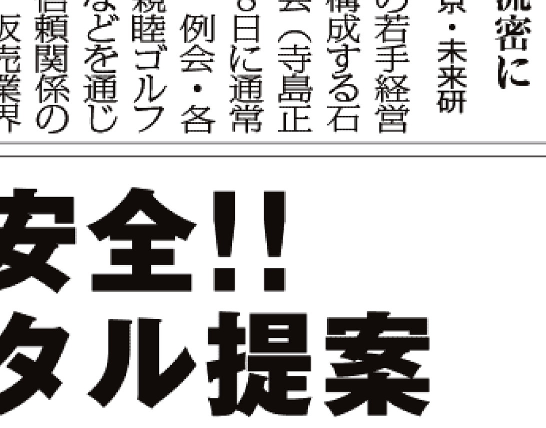
■国内供給統計（石連週報）・6月第2週末

（単位：千KL、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	1,954.5	1,178.1	3,132.6	102.4%	91.1%	94.9%
②製油所稼働率	79.6	80.7	80.0	1.9	▲7.8	2.3
③石油製品在庫量						
ガソリン	1,063.0	820.7	1,983.7	100.0%	111.6%	106.6%
灯油	1,010.1	406.3	1,416.3	104.9%	123.4%	84.5%
軽油	710.7	718.4	1,429.0	90.6%	83.0%	95.4%
A重油	472.4	339.6	812.0	99.3%	97.3%	99.3%
6油種計	5,044.9	3,781.9	8,826.8	100.1%	104.3%	99.3%
④製品出荷量推計						
ガソリン	576.5	428.1	904.7	96.9%	79.4%	97.0%
灯油	7.1	46.4	53.5	41.1%	32.0%	91.7%
軽油	308.4	277.0	585.3	106.5%	120.7%	104.2%
A重油	126.0	76.1	202.1	118.9%	181.1%	103.7%
6油種計	1,100.1	914.3	2,014.4	102.1%	92.2%	99.2%

TECHNO NET
未然防止で安心安全!!
期待以上のトータル提案
SSTライニングシリーズ　安心の10年保証!

バイオエタノール燃料対応
スプレーアップ工法　日本初
UPP樹脂配管　土壌汚染対策～不動産仲介

製品寿命50年
メーカー保証30年
2重管用漏洩検知システム

リスク回避から土地活用まで一括対応!!
まずはお問合せください。
0120-571-526　テクノネット株式会社
http://www.techno-nets.co.jp/　〒463-0805 名古屋市守山区青山台711

波静かな「英虞湾」に面した全室オーシャンビューの和風旅館。天然温泉「朝なぎの湯・夕なぎの湯」では、保温効果が高い良質の湯と庭園露天風呂からは手が届きそうなほど間近に海の景色をお楽しみいただけます。
賢島 宝生苑　ほう じょう えん
〒517-0502 三重県志摩市阿児町神明718番地の3
TEL：0599-43-3111（代）FAX：0599-43-5371
http://www.hojoen.com/　E-mail：yoyaku@hojoen.com

祝　全石連　志摩総会
志摩ＳＳビジネス見本市

北海道石油業協同組合連合会
北海道石油商業組合
会長・理事長　伊藤　豊
札幌市豊平区平岸一条六―三―四七
北海道石油会館
電　話　〇一一（八二二）八一一一
ＦＡＸ　〇一一（八一一）七四九八

全国石油商業組合連合会
東北支部
支部長　根本一彌
副支部長　佐藤義信
〃　遠藤靖彦
福島市黒岩林ノ内五番地
福島県石油会館
電　話〇二四（五四六）六三五〇
ＦＡＸ〇二四（五四六）六三五七

青森県石油商業協同組合
青森県石油商業組合
理事長　大坂　功
青森市柳川一―四―一
青森港旅客船ターミナルビル
電話〇一七（七二二）一四〇〇（代）
ＦＡＸ〇一七（七二二）一四二二

岩手県石油商業協同組合
岩手県石油商業組合
理事長　宮澤啓祐
盛岡市清水町一四番一二号
電　話〇一九（六二二）九五二八
ＦＡＸ〇一九（六五四）〇一一二

宮城県石油商業協同組合
宮城県石油商業組合
理事長　佐藤義信
仙台市青葉区二日町一二番六号
宮城県石油会館
電　話〇二二（二六五）一五〇一
ＦＡＸ〇二二（二六四）一〇七二

福島県石油商業組合
福島県石油業協同組合
理事長　根本一彌
事務所　福島市黒岩字林ノ内五
電話〇二四（五四六）六二五二
研修センター　郡山市安積町日出四丁目三三
電話〇二四（九四四）七一六一

秋田県石油商業協同組合
秋田県石油商業組合
理事長　西村紀一郎
秋田市山王三―七―二一
電　話〇一八（八六二）六九八一
ＦＡＸ〇一八（八六二）二五九一

山形県石油協同組合
山形県石油商業組合
理事長　遠藤靖彦
〒九九〇―〇〇七一
山形市流通センター三丁目六―二
電　話〇二三（六六四）二八二一
ＦＡＸ〇二三（六六二五）二八八五

全国石油商業組合連合会
関東支部
支部長　浜田忠博
副支部長　村上芳弘
東京都千代田区永田町二―一七―一四
石油会館
電話　東京（三五九三）五七六一

新潟県石油業協同組合
新潟県石油商業組合
理事長　浜田忠博
新潟市中央区川岸町二丁目四七―一
新潟県中小企業会館四階
電　話　〇二五（二六七）一三二一（代）
http://sekisyo.sakura.ne.jp
E-mail:sekisyo@triton.ocn.ne.jp

長野県石油商業組合
長野県石油協同組合
理事長　渡邉一正
長野市北条町二五番地一
電　話〇二六（二五四）五六〇〇

群馬県石油業協同組合
群馬県石油商業組合
理事長　鈴木明弘
前橋市鳥羽町三五―五
群馬県石油会館
電　話〇二七（二五一）一八八八

栃木県石油協同組合
栃木県石油商業組合
理事長　村上芳弘
宇都宮市昭和一―三―一〇
栃木県庁舎西別館３Ｆ
電話〇二八（六二二）〇四三五（代）

茨城県石油商業協同組合
茨城県石油業協同組合
理事長　宇田川仁一郎
水戸市桜川二―二―三五
茨城県産業会館一三階
電　話　〇二九（二二四）二四二一

千葉県石油協同組合
千葉県石油商業組合
理事長　安藤順夫
千葉市中央区中央港一―一三―一
〒二六〇―〇〇二四　千葉県ガス石油会館
電話〇四三（二四六）五二二五
http://www.chibaseki.jp/

全国石油商業組合連合会
中部支部
支部長　宇佐美三郎
名古屋市中区正木三―一―七〇
〒四六〇―〇〇二四（石油会館）
電　話〇五二（三三三）一五五〇
ＦＡＸ〇五二（三三三）五〇八〇

愛知県石油業協同組合
愛知県石油商業組合
理事長　宇佐美三郎
名古屋市中区正木三―二―七〇
石油会館
電　話〇五二（三三三）一五五〇
ＦＡＸ〇五二（三三三）五〇八〇

静岡県石油業協同組合
静岡県石油商業組合
理事長　鈴木裕司
静岡市駿河区緑が丘町一番三号
静岡県石油会館一階
電話〇五四（二八二）四三三七（代）
ＦＡＸ〇五四（二八六）六五九八

山梨県石油協同組合
山梨県石油商業組合
理事長　西川一也
甲府市中央四丁目一二―二一
甲府法人会館
電話〇五五（二三三）五八五〇

全国石油商業組合連合会
近畿支部
支部長　西尾恒太
大阪府大阪市北区南森町一四―一九
サウスホレストビル五Ｆ
電話　大阪（六三六二）二九一五

滋賀県石油商業組合
滋賀県石油協同組合
理事長　井田浩志
福井市花堂中一―三―四〇
福井県石油会館
電話　福井（三四）三一一五

京都府石油協同組合
京都府石油商業組合
理事長　松田好民
京都市伏見区深草堀田町一〇番地一
〒六一二―〇〇二六　京阪藤の森ビル八階
電話　京都（六四二）九七三三

全国石油商業組合連合会
九州支部
支部長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館五階
電　話〇九二（二八二）〇九三二
ＦＡＸ〇九二（二八二）〇八〇四

東京都石油業協同組合
東京都石油商業組合
理事長　矢島幹也
東京都千代田区永田町２－17－14（石油会館）
電　話　(03)3593-1421
ホームページ　http://www.toseki.or.jp/
メール　mail@toseki.or.jp

埼玉県石油商業組合
埼玉県石油業協同組合
理事長　内藤英一
川越市久下戸三六八二―一
埼玉県石油会館
電　話〇四九（二三五）五一一一
ＦＡＸ〇四九（二三五）五一〇一
http://www.seanet.or.jp/
E-mail：office@seanet.or.jp

神奈川県石油商業組合
神奈川県石油業協同組合
理事長　渡辺晴夫
横浜市中区万代町三―五―三
（石油会館）
電話〇四五（六四一）一三五一
ＦＡＸ〇四五（六六二）九四〇八
http://www.sekiyukumiai.or.jp/

静岡県石油業協同組合
静岡県石油商業組合
理事長　鈴木裕司
静岡市駿河区緑が丘町一番三号
静岡県石油会館一階
電話〇五四（二八二）四三三七（代）
ＦＡＸ〇五四（二八六）六五九八

山梨県石油協同組合
山梨県石油商業組合
理事長　西川一也
甲府市中央四丁目一二―二一
甲府法人会館
電話〇五五（二三三）五八五〇

全国石油商業組合連合会
中部支部
支部長　宇佐美三郎
名古屋市中区正木三―二―七〇
〒四六〇―〇〇二四（石油会館）
電　話〇五二（三三三）一五五〇
ＦＡＸ〇五二（三三三）五〇八〇

愛知県石油業協同組合
愛知県石油商業組合
理事長　宇佐美三郎
名古屋市中区正木三―二―七〇
石油会館
電　話〇五二（三三三）一五五〇
ＦＡＸ〇五二（三三三）五〇八〇

三重県石油業協同組合
三重県石油商業組合
理事長　亀井喜久雄
津市栄町一―二〇九
関権第二ビル三Ｆ
電　話〇五九（二二五）五九八一
ＦＡＸ〇五九（二二六）五五四三

全国石油商業組合連合会
関東支部
支部長　浜田忠博
副支部長　村上芳弘
東京都千代田区永田町二―一七―一四
石油会館
電話　東京（三五九三）五七六一

新潟県石油業協同組合
新潟県石油商業組合
理事長　浜田忠博
新潟市中央区川岸町二丁目四七―一
新潟県中小企業会館四階
電　話　〇二五（二六七）一三二一（代）
http://sekisyo.sakura.ne.jp
E-mail:sekisyo@triton.ocn.ne.jp

長野県石油商業組合
長野県石油協同組合
理事長　渡邉一正
長野市北条町二五番地一
電　話〇二六（二五四）五六〇〇

群馬県石油業協同組合
群馬県石油商業組合
理事長　鈴木明弘
前橋市鳥羽町三五―五
群馬県石油会館
電　話〇二七（二五一）一八八八

栃木県石油協同組合
栃木県石油商業組合
理事長　村上芳弘
宇都宮市昭和一―三―一〇
栃木県庁舎西別館３Ｆ
電話〇二八（六二二）〇四三五（代）

茨城県石油商業協同組合
茨城県石油業協同組合
理事長　宇田川仁一郎
水戸市桜川二―二―三五
茨城県産業会館一三階
電　話　〇二九（二二四）二四二一

千葉県石油協同組合
千葉県石油商業組合
理事長　安藤順夫
千葉市中央区中央港一―一三―一
〒二六〇―〇〇二四　千葉県ガス石油会館
電話〇四三（二四六）五二二五
http://www.chibaseki.jp/

全国石油商業組合連合会
近畿支部
支部長　西尾恒太
大阪府大阪市北区南森町一四―一九
サウスホレストビル五Ｆ
電話　大阪（六三六二）二九一五

滋賀県石油商業協同組合
滋賀県石油商業組合
理事長　井田浩志
福井市花堂中一―三―四〇
福井県石油会館
電話　福井（三四）三一一五

京都府石油協同組合
京都府石油商業組合
理事長　松田好民
京都市伏見区深草堀田町一〇番地一
〒六一二―〇〇二六　京阪藤の森ビル八階
電話　京都（六四二）九七三三

全国石油商業組合連合会
九州支部
支部長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館五階
電　話〇九二（二八二）〇九三二
ＦＡＸ〇九二（二八二）〇八〇四

福岡県石油協同組合
福岡県石油商業組合
理事長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館
電　話〇九二（二七二）四五六四

大阪府石油協同組合
大阪府石油商業組合
理事長　安井一男
大阪府大阪市北区南森町一―四―一九
サウスホレストビル五Ｆ
電　話　〇六（六三六二）二九一〇（代表）

奈良県石油協同組合
奈良県石油商業組合
理事長　松本安司
奈良市芝辻町八五―一〇
自由民主会館三Ｆ
電話〇七四二（二六）一八〇〇（代表）
ＦＡＸ〇七四二（二七）四六一一

和歌山県石油協同組合
和歌山県石油商業組合
理事長　森下正紀
和歌山市徒町一七番地
和歌山県石油会館
電話〇七三（四三一）六二五一～二
ＦＡＸ〇七三（四三一）八六九三

兵庫県石油協同組合
兵庫県石油商業組合
理事長　田中一彦
神戸市中央区海岸通二―二―三
サンエービル五階
電話〇七八（三二一）五六一一

全国石油商業組合連合会
全国石油業共済協同組合連合会　中国支部
支部長　大江英毅
広島市南区的場町一―七―二〇
広島県石油会館
電　話〇八二（二六一）九四三一
ＦＡＸ〇八二（二六四）一〇二二

岡山県石油協同組合
岡山県石油商業組合
理事長　小出総太郎
岡山市北区上中野一―一九―四八
電　話　〇八六（二四六）二〇四〇（代）
ＦＡＸ　〇八六（二四六）二一五一

広島県石油商業協同組合
広島県石油販売協同組合
理事長　大野徹
広島市南区的場町一―七―二〇
電話　広島（二六一）九四三一

山口県石油協同組合
山口県石油商業組合
理事長　藤井泓
山口県山口市小郡下郷二二一六番地一
電話　〇八三（九七三）四四〇〇

富山県石油協同組合
富山県石油商業組合
理事長　島竜彦
富山市小中七一一〇
電話〇七六（四二九）八八一一

石川県石油販売協同組合
石川県石油商業組合
理事長　吉岡英一郎
金沢市鞍月五丁目一七七番
AUBEⅡ　四Ｆ
電話〇七六（二五六）五三三〇

福井県石油協同組合
福井県石油商業組合
理事長　井田浩志
福井市花堂中一―三―四〇
福井県石油会館
電話　福井（三四）三一一五

高知県石油協同組合
高知県石油業協同組合
理事長　武井勝一
高知市大原町八〇―二
高知県石油会館
電　話〇八八（八三二）〇四三九

愛媛県石油協同組合
愛媛県石油商業組合
理事長　三原英人
松山市愛光町一番二四号
えひめ石油会館
電　話〇八九（九二四）三八五六

香川県石油商業協同組合
香川県総合エネルギー協同組合
理事長　国東宣之
高松市天神前一〇―五
高松セントラルスカイビル八階
電　話〇八七（八三三）九六五五
ＦＡＸ〇八七（八三三）九六五九

全国石油商業組合連合会
四国支部
支部長　天野博司
高松市天神前一〇―五
高松セントラルスカイビル八階
電　話〇八七（八三三）九六六五
ＦＡＸ〇八七（八三三）九六六五

徳島県石油事業協同組合
徳島県石油商業組合
理事長　藤川禎造
徳島市西船場町三―九―一
産交ビル二Ｆ
電　話〇八八（六二二）六四〇六
ＦＡＸ〇八八（六五五）〇二四八

兵庫県石油協同組合
兵庫県石油商業組合
理事長　田中一彦
神戸市中央区海岸通二―二―三
サンエービル五階
電話〇七八（三二一）五六一一

和歌山県石油協同組合
和歌山県石油商業組合
理事長　森下正紀
和歌山市徒町一七番地
和歌山県石油会館
電話〇七三（四三一）六二五一～二
ＦＡＸ〇七三（四三一）八六九三

奈良県石油協同組合
奈良県石油商業組合
理事長　松本安司
奈良市芝辻町八五―一〇
自由民主会館三Ｆ
電話〇七四二（二六）一八〇〇（代表）
ＦＡＸ〇七四二（二七）四六一一

全国石油商業組合連合会
全国石油業共済協同組合連合会　中国支部
支部長　大江英毅
広島市南区的場町一―七―二〇
広島県石油会館
電　話〇八二（二六一）九四三一
ＦＡＸ〇八二（二六四）一〇二二

岡山県石油協同組合
岡山県石油商業組合
理事長　小出総太郎
岡山市北区上中野一―一九―四八
電　話　〇八六（二四六）二〇四〇（代）
ＦＡＸ　〇八六（二四六）二一五一

広島県石油商業組合
広島県石油販売協同組合
理事長　大野徹
広島市南区的場町一―七―二〇
電話　広島（二六一）九四三一

山口県石油協同組合
山口県石油商業組合
理事長　藤井泓
山口県山口市小郡下郷二二一六番地一
電話　〇八三（九七三）四四〇〇

富山県石油協同組合
富山県石油商業組合
理事長　島竜彦
富山市小中七一一〇
電話〇七六（四二九）八八一一

石川県石油販売協同組合
石川県石油商業組合
理事長　吉岡英一郎
金沢市鞍月五丁目一七七番
AUBEⅡ　四Ｆ
電話〇七六（二五六）五三三〇

福井県石油協同組合
福井県石油商業組合
理事長　藤川禎造
徳島市西船場町三―九―一
産交ビル二Ｆ
電　話〇八八（六二二）六四〇六
ＦＡＸ〇八八（六五五）〇二四八

高知県石油協同組合
高知県石油業協同組合
理事長　武井勝一
高知市大原町八〇―二
高知県石油会館
電　話〇八八（八三二）〇四三九

愛媛県石油協同組合
愛媛県石油商業組合
理事長　三原英人
松山市愛光町一番二四号
えひめ石油会館
電　話〇八九（九二四）三八五六

香川県石油商業協同組合
香川県総合エネルギー協同組合
理事長　国東宣之
高松市天神前一〇―五
高松セントラルスカイビル八階
電　話〇八七（八三三）九六五五
ＦＡＸ〇八七（八三三）九六五九

全国石油商業組合連合会
九州支部
支部長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館五階
電　話〇九二（二八二）〇九三二
ＦＡＸ〇九二（二八二）〇八〇四

鳥取県石油協同組合
鳥取県石油商業組合
理事長　坂口元昭
米子市両三柳二七七八―四
電　話〇八五九（二二）一四〇〇

島根県石油協同組合
島根県石油商業組合
理事長　土田好明
松江市西嫁島三―五―二五
島根県石油会館
電　話　松江（二二五）四四八八
ＦＡＸ　松江（二二七）八五四四

全国石油商業組合連合会
四国支部
支部長　天野博司
高松市天神前一〇―五
高松セントラルスカイビル八階
電　話〇八七（八三三）九六六五
ＦＡＸ〇八七（八三三）九六六五

徳島県石油事業協同組合
徳島県石油商業組合
理事長　藤川禎造
徳島市西船場町三―九―一
産交ビル二Ｆ
電　話〇八八（六二二）六四〇六
ＦＡＸ〇八八（六五五）〇二四八

高知県石油協同組合
高知県石油業協同組合
理事長　武井勝一
高知市大原町八〇―二
高知県石油会館
電　話〇八八（八三二）〇四三九

愛媛県石油協同組合
愛媛県石油商業組合
理事長　三原英人
松山市愛光町一番二四号
えひめ石油会館
電　話〇八九（九二四）三八五六

香川県石油商業協同組合
香川県総合エネルギー協同組合
理事長　国東宣之
高松市天神前一〇―五
高松セントラルスカイビル八階
電　話〇八七（八三三）九六五五
ＦＡＸ〇八七（八三三）九六五九

全国石油商業組合連合会
九州支部
支部長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館五階
電　話〇九二（二八二）〇九三二
ＦＡＸ〇九二（二八二）〇八〇四

福岡県石油協同組合
福岡県石油商業組合
理事長　喜多村利秀
〒八一二―〇〇三四
福岡市博多区下呉服町一―一五
ふくおか石油会館
電　話〇九二（二七二）四五六四

大分県石油商業組合
大分県石油販売協同組合
理事長　西謙二
大分市都町三―六―二六
大分県石油会館
IP電話〇五〇（三五三一）六五二五
電　話〇九七（五三三）〇三三五
ＦＡＸ〇九七（五三三）〇三三七
E-mail: oita-pca@crux.ocn.ne.jp

佐賀県石油協同組合
佐賀県石油商業組合
理事長　北島喜郎
佐賀市川原町八―二七
平和会館
電　話〇九五二（二二）七三三七

長崎県石油協同組合
長崎県石油商業組合
理事長　馬渡迪裕
長崎市元船町二番八号
（元船さくらビル五階）
電　話〇九五（八二六）四一八一

熊本県石油商業組合
熊本県石油販売協同組合
理事長　三角清一
熊本市南区流通団地一―五一―二
ハウディ第二別館二階
電　話〇九六（二八五）三三五五

宮崎県石油協同組合
宮崎県石油商業組合
理事長　植松孝一
宮崎市松橋一丁目十番八号
宮崎県石油会館
電　話　宮崎（二四）七七七五

鹿児島県石油販売業協同組合
鹿児島県石油商業組合
理事長　笹田隆司
鹿児島市鴨池新町五番一九号
鹿児島県石油会館
電　話　鹿児島（二五七）二八二二

沖縄県石油商業組合
沖縄県石油業協同組合
理事長　濱元清
沖縄県島尻郡八重瀬町字伊覇三八
沖縄県石油会館
電話〇九八（九九八）一八七一
電話〇九八（九九八）一八七二
ＦＡＸ〇九八（九九八）一八七五

ガン
営を改革しよう

◀全石商

全石商▶

全石連 平成29年度事業計画・予算（案）

事業活動の基本方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から6年が経過しました。また昨年4月14日、16日に発生した熊本地震から1年が経過しました。いずれの災害時においても、多くの組合員SSが被災し、混乱の中にありながらも、エネルギー供給の「最後の砦」として、発災直後から地域への燃料供給を行い、今日に至るまで地域の復旧・復興を支えてきたところです。

こうした経験を踏まえ、石油販売業界では災害対応能力向上のため、国の支援を得ながら「中核SS」や「小口燃料配送拠点」などの整備を進めてきました。これらに加え、本年3月からは、「住民拠点SS」の整備が始まっています。今後数年間をかけて約8000ヵ所のSSに自家発電機が整備される見込みですが、これまでに整備された「中核SS」や「小口燃料配送拠点」を加えると、自家発電機を備えたSSが全国で1万ヵ所程度になる予定です。しかしながら、いざという時に自家発電機が正常に稼働しなければ『最後の砦』としての役割が果たせなくなることから、災害時における燃料供給拠点としての役割を果たすため、日常からの自家発電機の自主点検、稼働訓練を定期的に行い、すべてのSSスタッフが自家発電機を稼働できる体制を構築することを機関決定しました。今後、3月11日、ならびに9月1日の「防災の日」を中心に年2回実施していくことについて、周知徹底を図ってまいります。

こうした中、国内の石油市場は、人口の減少・少子高齢化やハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及により、ガソリン需要の減少が顕著になっています。総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会石油市場動向調査ワーキンググループが4月3日に公表した平成33年度までの石油製品需要見通しでは、ガソリン需要は年平均▲2・2%とされ、平成33年度には4705万KLまで減少するとの見通しが示されました。また、需要減に伴い、SS過疎地問題も深刻になりつつあります。

一方、精製・元売業界では、本年4月1日、シェアが5割を超えるJXTGホールディングスが発足しました。我が国が長らく待ち望んでいた国際競争力を備えた強い精製元売が誕生したことを歓迎するとともに、統合により生み出される強固な競争力が日本全体の需給適正化に向けて発揮されることを十分期待しながら、石油販売業界が再投資できるような健全な業界になるよう、所管官庁の協力を得ながら、精製・元売業界と諸問題の解決に取り組んでまいります。

巨大元売が誕生する一方で、需要の減少等により石油業界を取り巻く状況は日々変化しておりますが、国民生活に不可欠である石油製品を安定的に全国各地まで届けること、また、災害時における『最後の砦』としての機能を果たしていくため、今後も全国各地の組合員SSが経営はじめとする諸問題の解決に取り組んでまいります。本会では、昨年度、既存の部会に加えて、「SS経営革新部会」、「次世代部会」、「官公需部会」の3つの部会が新たに発足しました。これらの部会がそれぞれの機能を存分に発揮し、組合員SSの維持・発展に結びつくような諸施策が講じられるよう、引き続き努めてまいります。

また、お客様側での日ごろからの石油製品備蓄が非常に有効であると思われることから、今年度から、全石連、都道府県石油組合や石油連盟、全日本トラック協会、計量機団体の協賛、関係省庁の後援を得ながら『満タン&灯油プラス1缶運動』を推進してまいります。

本会では、次の5項目のスローガンのもとに、全国組合員の経営改革をサポートいたします。

事業活動項目	平成28年度事業計画	平成28年度活動実績	所管部会等
Ⅰ　経営革新支援事業	①外部環境の変化に対応した次世代化を促進するための人材育成 ②次世代自動車の普及状況及び技術情報等の収集と組合員への提供 ③災害等緊急時におけるSSの災害対応能力強化に向けた人材育成 ④水素等次世代自動車燃料及びバイオマス燃料に係る情報収集と組合員への提供 ⑤ＳＳ安全対策等の推進（定期点検の励行・コンタミ防止対策・荷卸し立会い励行） ⑥ＶＯＣ問題への的確な対応（ガソリン・ベーパー回収問題） ⑦消防法等関係法令に関する情報収集	①③国の補助金制度を活用して、揮発油販売業者の次世代化を図る事を目的とした人材育成のための研修会を実施。次世代自動車の取扱いについての知識や技術の習得のための「次世代自動車研修会」と次世代自動車の普及等に伴い変化するSS経営環境に適応するための知識を学ぶ「次世代SSのあり方・方向性に関する研修」を実施。 また、SSの災害対応能力強化に向けて研修等を実施。中核SS及び小口配送拠点に加えて一般SSも対象に「中核SS向け災害時対応研修会」を実施し、災害対応能力の底上げを図る。離島等燃料確保に特別な事情を抱える地域で「一般SS向け災害時対応研修会」を実施。中核SS及び石油組合、小口燃料配送拠点も追加し、自家発電機を対象とした「緊急用発電機点検研修」を行い点検と運転方法を学ぶ。 ②④石油販売業界に関係する自動車、そのエネルギーの形が今後どのようになっていくかを調査・情報収集し、発信するための次世代部会を新設。「ネガティブキャンペーンは一切行わず、すべてポジティブに受け入れて勉強していく」との部会方針のもと、8月と3月に部会を開催し、ＦＣＶと水素ステーションの施設や展示会を見学するとともに、アメリカのＥＶメーカー「テスラモーターズ」を訪問し、最新型ＥＶの試乗を実施。新型ＥＶは航続距離350km以上と長距離であること、価格が日本の高級車並みであることを踏まえるとFCVより普及が早まる可能性がある。いずれにせよFCV・水素、EVともに継続して注視をしていく。 ⑤ローリーからの荷卸時の立会い義務の徹底等安全対策の励行を図るため、「荷卸し時の安全対策キャンペーン」を2週間にわたり実施。（11月）ポスター配布、HPへの掲載等でSSへの安全対策の周知、徹底を図る。 ⑥平成27年度同様28年度も引き続き「ガソリンスタンドにおける燃料蒸発ガス排出抑制策について」と題した要望を山本環境大臣に行う。 VOC抑制策を「短期的課題」のもとに拙速に進めることはせず、科学的に産官学が合意できる丁寧な検討を要望。環境省中央環境審議会・自動車排出ガス専門委員会で「今後の自動車排出ガス低減策のあり方について（第13次報告）」が取りまとめられる。給油時対策については、「法的規制によらない手法（業界による自主的取組）によりStage2の導入を促進する」こととされた。経済産業省の産業構造審議会・産業技術環境分科会・産業環境対策小委員会で環境省の第13次報告書を踏まえ、全石連策定の「VOCに関する自主的行動計画」が承認。法的規制に寄らない業界の自主的取組を行う。 ⑦危険物等に係る安全対策活動等を行っている関係機関からの呼びかけに応じ、検討会等に参画し協力。	①～⑦ 経営部会及び政策・環境部会
Ⅱ　流通適正化対策事業	①元売・販売業者間の連携の推進（サプライチェーンとしての適正市場の構築） ②市場における公正競争環境の整備（流通証明書、卸価格体系、小売価格表示等） ③石油製品の需要を下支えするための方策の検討 ④災害対応のための中核SS等の情報ネットワークの構築 ⑤過疎地対策の検討 ⑥次世代SSフォーラムWEBによる経営情報提供 ⑦「法律相談室」「経営相談室」を通じた会員・構成員への助言・指導	①全国SS数は前年比1,177ヵ所減の32,333SSで21年連続の減少となった。OPEC総会で8年ぶり減産合意。OPEC非加盟の主要産油国も15年ぶりに協調減産で合意。原油市場の需給が改善する見通しを反映し、下落基調から上昇に転じる。小売価格は円建ての原油価格に連動する動きも製品需給や系列仕切り方針により原油から乖離する動きが出る。系列卸価格の「建値」化が顕在化し、大規模異業種PBSSと子会社を含む系列量販SSが価格競争を繰り広げ、地域の一般特約店・販売店SSが巻き込まれる構図が散見。 ②元売、販売業者の各代表、資エネ庁、公取委が出席する「元売とSS業界との協議の場」を設置。業転格差問題、元売販売子会社問題、SS店頭での価格表示問題、SS過疎対策等について議論。平成28年度は計3回開催。10月には「満タン」&「プラス1缶」運動を精販共同実施の提案をし、全社了承。「協議の場」を舞台に初の共同事業が決まり、経営部会と広報部会の共管で推進委員会が組織され、計画の検討を開始。 ③石油連盟、石油システム中央推進協議会と連携した灯油需要の防衛・下支えのための灯油キャンペーン、自治体等に対して石油製品の活用を要請。社会的重要インフラに対する需要家側での自営的な燃料備蓄の推進策を講じる。 ④災害対応能力を強化し、地域における災害拠点となる中核SS、小口配送拠点が全国に整備。中核SS1,600ヵ所以上、小口配送拠点450ヵ所以上。4/14熊本地震発生（前震M6.5 本震M7.3 震度7）前震発生直後から24時間体制で組合と連携し中核SS28ヵ所、小口配送拠点11ヵ所の情報を収集。本震発生後は「災害時石油供給連携計画」に伴い熊本地震対策本部を立ち上げ、石油流通課、石油連盟との連携体制を構築。緊急車両への優先給油、重要施設に対する燃料配送。162台の高圧発電車向けの軽油の支援体制を整え阿蘇地方の電源供給を支えた。これを契機に「住民拠点SS」の導入支援（28年度補正予算。補助率10/10）も決定。 ⑤「SS過疎地対策協議会」でSS過疎地において地域が一体となり問題解決に取り組む一助となるよう「SS過疎地対策ハンドブック」を取りまとめ。自治体に課題の認知を促す目的で居住地から最寄りSSまでの道路距離に関する分析情報を作成。→「地方説明会」を開催、石油組合、自治体担当者との情報交換を行う。地方自治体等からの相談件数2件（和歌山県、奈良県）地元石油組合とも連携して対応。国の補助金を活用した「石油製品流通網再構築実証事業」でSS過疎地問題に対する新たな実証事業をサポート。採択2件。離島対策として、日本離島センターが公募する「離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業」の選定委員会に参画。4件採択（鹿児島、長崎、愛媛、香川県）災害時や台風等を含めた離島の石油製品の安定供給方法の検討、本土との価格差改善に向けた方策を地域事情に応じて検討。 ⑥「次世代SSフォーラムWEB」により、ホームページ及びメールマガジン配信システムにて次世代SSに関する情報を提供。 ⑦全国30地区において廉売SSの店頭小売価格の調査を実施し、ガソリン廉売行為の実態を把握し情報提供。相談件数76件（27年度104件）SS事業者が抱える個別具体的な経営問題（事業承継、協業化・多角化、自主廃業、SS集約、金融機関との対応、相続問題等）に応えるべく5月に開設。相談件数115件	①～⑤ 経営部会
Ⅲ　流通環境整備対策事業	①元売再編を踏まえた今後のSSのあり方検討 ②ガソリン税等の「特例税率」廃止を含めた石油関係諸税の適正化に向けた対応 ③中小石油販売業者の官公需対策の推進 ④ガソリンの流通実態を踏まえた公正・透明な競争環境整備の検討・提言 ⑤国のエネルギー政策に対する石油販売業界からの提言 ⑥水素・燃料電池自動車やEV等次世代自動車に対する課税のあり方の検討 ⑦消費税率引上げ（平成29年4月予定）に伴う情報収集・提供 ④「離島ガソリン流通コスト支援事業」の的確な遂行 ⑤「石油製品貯槽設備利用促進事業（避難所等への製品備蓄タンク設置支援）」の的確な遂行 ⑥「石油製品流通網再構築実証事業」の的確な遂行	①組合組織の７割を占める小規模事業者（1SSディーラー）の視点に立脚した活動を原点に、地域の安定供給の担い手である地場SSをより強く、その集合体であるSSネットワークをより強く持続性のあるものにするためにSS経営革新部会を新設。「経営革新につながる経営者革新を促す教育啓発事業の推進」「協業・共同化やボランタリーチェーン等の取組による生産性向上」「小規模組合員向けの新たなSSビジネス確立につながる諸策の推進」の観点から新たなビジネスモデルの構築・提言に向け活動。（次年度より経営革新事業として取り組む） ②⑥全11項目にわたる石油関係税制改正要望を行った。11月には「石油増税反対・総決起大会」を開催。「電気・天然ガス等自動車用エネルギー非課税を許すな」「ガソリンスタンドを滅らすな」等自動車燃料の課税公平性を訴えた。12月に決定した与党税制改正大綱では、農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付制度、内航輸送用船舶燃料等を対象にした地球温暖化対策税分に係る還付制度の延長期限が3年間延長→平成32年3月末迄 ③官公需受注の拡大を目的として「官公需部会」が新設。①「平成27年度国等の契約の基本方針」閣議決定後のフォローアップ調査、②官公需に係る問題点の洗い出しと今後の推進策の検討、③官公需適格組合資格取得の推進（取得手続の情報提供）、④官公需推進に係る先進事例調査に取り組む。先進事例として、神奈川県石油組合カードシステムを紹介。愛媛県石油組合における官公需適格組合証明取得とその後の動きについて、プレゼンテーションと意見交換。情報共有化の一環として「官公需推進パンフレット」を作成。発注先から契約や入札、納入の条件としてカードを利用した受注システムが付されるケースや今後条件が付されることに備え神奈川県カードシステムの導入を検討する組合が出てきたので、47都道府県組合および北海道地方石協に対し、「官公需受注に係るカードシステム導入の検討状況等について」アンケートを実施→カードシステムの取り扱い統一をして検討を重ねる予定。 ④⑤経済産業省は「精製部門」「流通部門」の生産性向上、石油製品に係る公正・透明な市場形成と取引環境の整備を検討するため「石油精製・流通研究会」を設置。開催回数7回。資源・燃料分科会の中間論点整理で示された3項目について議論。河本副会長より「公正な競争環境の整備に向けた石油流通業界の取組と提言」と題してプレゼンテーションを行いSS業界の苦しい現状を説明した上で5項目の提言を行う。最終報告書案と元売と系列SSとの適正取引を促す「ガソリン適正取引慣行ガイドライン」が示される。それに対して河本副会長から4点について発言。資エネ庁からも発言の内容に沿ってしっかり進めていきたい」との回答を得る。 ⑦消費税率引上げは平成31年10月に延期	①～⑧ 政策・環境部会
Ⅳ　調査統計事業	①各種経営関連データの分析・提供	市場変化への認識を共有化するため「原油価格、ガソリン市況動向表」を毎週都道府県石油組合に配布。原油・天然ガスの価格及び海外製品市況を集計した「マーケット日報」を毎日配布。	① 経営部会
Ⅴ　対外広報事業	①対外広報活動の強化（差込ポスター・SSメディア事業等） ②「石油の日」月間の普及 ③ガソリン・灯油需要喚起と石油税制改正のための広報活動の実施	①②③石油連盟、石油ガス機器工業会とタイアップ「灯油ほかほかキャンペーン」の実施。灯油の経済優位性、暖房給湯器の安全性・環境性能を消費者に周知するための「灯油復権プロジェクト」で店頭掲示用ポスターを「ぜんせき」に紙面差込（11月）。 一般消費者向け紙面として「ぜんせきお客様版」（毎月1回）の継続。原油価格や為替の動向、車に関するワンポイントアドバイス等を掲載し、SS店頭でお客様に説明をする際のツールとして活用していただく。10月を中心に各組合・支部等で開催する「石油の日」月間の周知。	①～③ 広報部会
Ⅵ　組織強化対策事業	①全石連組織改革・組合財政基盤の強化に関する検討 ②「軽油引取税問題協議会」活動の推進 ③「ＳＳ未来フォーラム」（青年部）への支援	①森新会長体制になり、「SS経営革新部会」「次世代部会」「官公需部会」を新設し、副会長を3名増加した10名体制とし、新執行部体制の強化を図るとともに事務局においても加藤文彦氏が専務理事に選任された。組合財政が厳しいため賦課金額の10%削減を継続。前年同額の「軽油特別交付金」5,258万円、「組合運営特別交付金」155万円を交付。 平成28年度事業計画 ・ 収支予算策定にあたり、販売業者の経営環境は厳しい状況が続いていることから費用対効果や責任所在の一層の明確化を図り、一般管理費を含む事業経費の節減を前提に、事業計画案、収支予算案の編成に取り組んだ。 ②石油商社・フリート業者・一般特約店それぞれの立場を超えた連携強化。「軽油特別協力金」への協力要請継続により新規に協力を得られた元売出資子会社も含め6,485万円の実績。昨年度比785.5万円増額したが、平成29年度より開始する「満タン」&「灯油プラス1缶」運動の都道府県各県負担分として昨年同額を各県組合へ配布。 ③組織後継者の育成対策の一環として活動支援、会員相互の研鑽と情報交換。新たな試みとしてディスカッション方式の勉強会を実施。 総会1回、役員会3回、定例会2回	①～② 総務部会 ③経営部会
Ⅶ　教育情報事業	①会員間及び関係業界との情報交換のための懇談会の開催	①新年賀詞交歓会や通常総会等において、会員、組合員、関係団体等との懇談会を開催し、情報交換に努めた。	① 総務部会
Ⅷ　国庫補助事業	①「地域エネルギー供給拠点整備事業（土壌汚染の早期発見及び早期対策）」の的確な遂行 ②「次世代石油製品販売業人材育成事業」の的確な遂行 ③「緊急時石油製品供給安定化対策事業」の的確な遂行 ④「離島ガソリン流通コスト支援事業」の的確な遂行 ⑤「石油製品貯槽設備利用促進事業（避難所等への製品備蓄タンク設置支援）」の的確な遂行 ⑥「石油製品流通網再構築実証事業」の的確な遂行	①土壌汚染検知検査補助事業をはじめ5事業を実施。熊本地震対応として、補助率10/10で「緊急安全点検補助事業」を追加実施し早期営業再開への支援を行った。利用実績は「土壌汚染検知検査事業」3,456件（1,124件減）・1億8,100万円。「地下埋設タンク・配管二次検査補助事業」4件・42万円。緊急安全点検補助事業の「土壌汚染検知検査補助事業」190件・3,100万円。「計量器正常稼働確認事業」31件・360万円。合計3,681件、2億1,600万円の補助金交付を行った。 ②47都道府県実績：総計266回開催、延べ参加人数5,065人。揮発油販売業者の次世代化を図ることを目的とした人材育成のための研修会を実施。次世代自動車の取扱いについての知識や技術の習得のための「次世代自動車研修会」→「低圧電気編」71回・1,103人。「点検・整備編」67回・1,507人。「スキャンツール編」66回・785人。「平成27年度石油産業体制等調査研究『SSの経営力強化に係る実態調査』報告書」に記載の「今後のSS経営の目指すべき方向性（8類型）に沿ったテーマで「次世代SSのあり方・方向性に関する研修」を実施→62回、1,670人が参加。 ③災害時においても石油製品の安定供給体制を維持することを目的に、SSの災害能力強化に向けて研修会を実施。 「中核SS向け災害時対応研修会」：中核給油所、小口配送拠点に一般SSが追加対象。経営者、従業員対象に「災害対応ガイドライン」に沿った災害時の報告スキームの徹底を図る。発災直後の店頭混乱を想定したシミュレーション研修。中核SSを中心とした地域の燃料供給拠点であるSSの全体的な災害対応能力の底上げを図る。59回開催・1,431人参加。 「一般SS向け災害時対応研修会」：離島等燃料確保に特別な事情を抱える地域。3回開催29人参加。 「緊急用発電機点検研修」：中核給油所、石油組合対象に小口燃料配送拠点も追加。自家発電機の点検、運転方法を学ぶ。1,794ヵ所・2,281台実施。 自治体等が実施する合同防災訓練に初参加4組合を含む18組合が参加し、中核SSにおける緊急車両への模擬給油、自衛隊ローリーからの荷卸し、小口配送拠点からの燃料配送等実働訓練を実施。合同防災訓練への参加機会が得られない組合に対しては災害対応実地訓練を11SSで実施。 ④離島ガソリン流通コスト支援事業：本土との物流コストの差等により価格差が生じている離島の販売業者にガソリンの値引き販売に要する経費を補助。4/1から値引単価見直し：値引単価下げ28島、値引単価上げ5島で開始。延べ681店、約16億円の交付を実施。 離島ガソリンスタンド等支援事業：離島ガソリン流通コスト支援事業に取り組む離島ガソリン販売業者の経営基盤を強化するため販売に必要な検査・検定、設備または施設の補修、設備等の導入費用を補助。498店、約1.9億円の交付決定を行った。 ⑤大規模災害時の電力供給が途絶した際に医療福祉施設、避難所等に安定的に石油製品を供給し、ライフラインを確保するために石油製品貯槽タンクを設置する費用の一部を補助。実績16件・約1.18億円を交付。各県防災担当、学校関係部署、市町村における非常用発電機の設置率が低いとの調査結果を踏まえ、全国1,718市町村へ補助事業の周知を行い、日常的な燃料備蓄の普及に努めた。 ⑥「再構築実証事業」：民間団体（企業、NPO法人、組合団体、研究機関、個人等）と地方公共団体等とが連携し、石油製品の効率的かつ安定的な供給対策を検討。 「技術開発実証事業」：需要が見込まれる設備等の簡素化等を可能にするために安全性の確保を前提とした新たな機器等の技術開発を実施に要する経費の補助。 本年度は「再構築実証事業」の2事業を実施し、約3.7億円を交付。	①～⑥ 政策・環境部会
Ⅸ　機関紙事業	①機関紙「ぜんせき」の内容充実と読みやすさの追求 ②機関紙「ぜんせき」の全員購読組合維持と全員購読組合数の拡大 ③「ぜんせきweb」の内容充実（速報性・価格情報強化・eラーニング等）と会員数拡大 ④広報事業部門の健全な事業基盤確立と今後の課題の抽出	①森会長が就任前から要請を続けていたSSへの自家発電機の導入が10/10補助で認められる。4年間で8,000ヵ所の「住民拠点SS」を整備予定。災害時に地域社会にとって *最後の砦。となり得るSSの存在をアピール。「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に「中小石油販売業者に対する配慮」との新項目が明記されたのを契機に関係自治体等に要請する動きが活発化。新設の官公需部会で実態把握や課題改善に向けた検討に取り組み課題や成果を詳細に紹介し情報の共有化に努めた。官公需に取り組む多くの組合の関心を集めた神奈川県の組合発行カードシステムを紹介。環境省によるSSのVOC対策強化の動きは、法規制に反対するとともにクルマ側での排出を抑制する（ORVR）の導入を訴えてきたことを報道し、全石連活動の後方支援に努めた。仕切価格決定方式の見直し、石油精製・流通研究会の最終報告書で元売と系列取引を促す「ガソリン適正取引慣行ガイドライン」の議論の行方と示す方向性についてわかりやすく解説した記事を掲載。原油価格動向に関する情報を収集し、より迅速で正確な卸・小売価格情報を収集・提供することで、SS業界への側面支援をした。より読みやすくするため、活字を1割大きくした。 ②購読率70%以上の *全員購読。達成組合数34組合。未達成組合13県に対して、2ヵ月間無料の「試読紙配布」の実施を決め準備中。 ③6年目を迎え、会員数の拡大・定着に取り組むとともにコンテンツの充実や速報体制の強化に努める。 コンテンツの充実：価格情報の他に *eラーニング。の導入を決め、乙4資格の取得を目指した「乙4模擬試験」を5月より稼働開始。記事を一つのコンテンツとして提供してきたが、紙面の状態で閲覧したいとの要望が多数あったため28年4月に遡り紙面を1ページ単位でアップ開始。 会員数拡充策：内容をリニューアルしたチラシを作成し、全国の組合に送付しPRを行う。 ④「ビジネス見本市」「紙上SSビジネス見本市」の収入は前年度を上回る。「ぜんせきweb」の広告ページ常設SSビジネス見本市での広告収入は1社減となったが、一定の広告収入を確保し、見本市関係の収入は好調さを維持。「漁港特集」は全国の主要漁港を1回に3ヵ所紹介、年間で計6回カラーにて発行し前年同様の委託費収入を得る。国の28年度補正予算、「住民拠点SS」の特集号を発行し予算外の広告収入を確保。賛助金収入の拡充に貢献。	①～④ 広報部会
Ⅹ　その他事業	①油政連活動との積極的な連携 ②各種組織・規程等の整備・見直し	①税制改正、石油流通関係予算要望、VOC対策の導入問題、石油製品の官公需受注拡大に向けての要望、高市総務大臣へ「地方公共団体の燃料調達における中小石油販売業者に対する配慮について」要望、全石連・油政連一体となり、要望活動を実施。 ②組織改革に伴う副会長3名増員に係る定款変更及び関連諸規程の設定・改訂を実施	①経営部会及び政策・環境部会 ②総務部会

全石協

事業活動項目	平成28年度事業計画	平成28年度活動実績	所管部会等
Ⅰ 自家共済事業	①各種共済の普及・加入促進 組合職員向け特別研修会の開催 ②加入者サービスの向上 SS総合共済加入者向け「賠償交渉相談サービス」の提供 ③行政庁による内部管理態勢検査への対応 ④加入者情報のセキュリティー確保	①②「共同事業インフォメーション」を四半期ごとに機関紙「ぜんせき」へ折り込み、自家共済の存在を伝え加入促進に努めた。共済事業等に関する相談に対応できる知識を取得するために組合事務局人材育成のため少人数制特別研修会を実施。担当者会議等で知識の共有化を図る。またSS総合共済では低廉な基本掛金が評価。「賠償交渉相談サービス」は正当な賠償交渉を進めるのに役立っている。 ③共済事業を行う組合の経営健全性の判断基準である「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」が支払能力に問題のない200%以上（20,286%）を確保。	①～③ 共同事業部会
Ⅱ 保険斡旋事業	①中型生命グループ保険の加入促進 ②自家共済を補完する各種保険商品の加入促進 ③取扱保険商品の加入条件・保障内容の改善策の検討 ④組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチ ⑤加入者情報のセキュリティー確保	①中型生命グループ保険は、役員・従業員の死亡退職金等に活用できる団体定期保険と本会独自の「医療見舞金制度」をセットにしている制度。加入促進キャンペーンを秋期（9～12月）に実施。16組合が目標を達成し273名の新規加入者を獲得し、年間実績延べ612人の新規加入者を獲得するも脱退者が上回った。年度末加入者数7,882人（▲368人）。 ②共済事業だけではSS運営を取り巻く多様なリスクをカバーすることが困難なためSS業界のニーズに合致する保険商品を斡旋提供。損害保険種目8保険、「中型生命グループ保険」等生命保険種目4保険。いずれもほぼ昨年並みの実績。 ③④保険斡旋事業：タイヤ販売を行うSS向けに冬タイヤ購入者を対象に夏タイヤを預かり、盗難や損傷した時の賠償責任を補償するための「受託者賠償責任保険（タイヤ預かり保険）」を平成28年6月から開始。	①～④ 共同事業部会
Ⅲ 共同購買事業	①主力商品（ロール紙、洗車タオル）を中心に利用率向上と収益性の確保 ②経費節減につながる機器（LED照明機器、電子ブレーカー等）の積極推進 ③既存商品の商品力アップ及び利用者ニーズに応じた的確な商品の提供 ④年刊商品カタログ、年4回の「ぜんせき」差込みを活用した販売促進 ⑤組合員ニーズの掘り起こし及び多様化ニーズへの対応	①例年通り9月～11月にロール紙と洗車タオル等を特別価格で提供する増強キャンペーンを実施。初の試みとして「再生トナーカートリッジ 再生トナー拡販キャンペーン」を実施し、未取引顧客の掘り起こしと既存顧客の維持を目的に利用率向上を図る。年度末特別セールでは、初めて国産ロール紙を特別価格で提供、輸入ロール紙、洗車タオル等も特別価格で提供。給油伝票は31組合（前年度23組合）、洗車用タオルは30組合（前年度24組合）が目標を達成。給油伝票は対前年度比6.4%増。洗車タオル対前年度比1.2%減となるも贈答用タオルは17%増の実績となった。 ②コスト削減につながる商品：リサイクルトナーカートリッジ（対前年度比113.9%）、電子ブレーカーシステム（対全年度比30.6%） SSニーズ商品：防犯カメラ、整備関連商品（スキャンツール）、発炎筒代替品のLED灯付き非常信号灯等を斡旋。 ④機関紙「ぜんせき」を活用し、商品カタログ（保存版）、共同事業インフォメーション（年4回）を組合員に配布。継続利用の促進及び新規需要の掘り起こしに繋げる。 ⑤昨年度より紹介しているサービスマニュアルの冊子につき、今までのラインアップに加え、最新ディーゼルのメンテナンス情報を収録した「クリーンディーゼルカー　メンテナンスガイドブック」を追加。	①～⑤ 共同事業部会
Ⅳ 農林漁業用重油事業	①各還付制度並びに無税重油制度の延長 ②各還付制度並びに無税重油制度の的確な遂行 ③農林漁業用重油の安定供給対策等の推進 ④確認数量の増強対策の推進 ⑤関税撤廃に備えた的確な対応	①関税暫定措置法並びに租税特別措置法による還付制度が29年度末に期限切れになることに伴い、油政連との連携の下、関係方面に強力に働きかけた結果、与党税制改正大綱に3年間の延長が明記され、平成32年3月末まで延長。また無税重油の関税率については、恒久化要望が実り、29年度より無税となることが明記された。 ②～④都道府県石油協同組合実務担当者対象の担当者会議を開催し、各制度の的確な運用や法の遵守を確認。 ・無税重油用途証明業務。用途証明数量36万8千kl。輸入実績0（前年度よりいずれも減）。 ・国産A重油確認業務。確認実績約60万3千kl（前年度比約+1万kl） ・農林漁業用軽油確認業務：第3四半期まで実績約6万5千ＫＬ（+3千kl）。第4四半期分と合わせ、平成28年度分として農林水産大臣の用途証明を受ける予定。 ・海運用燃料油確認業務：第2四半期まで軽油約5万3千kl（+1千kl）。A重油約30万1千kl（−1万4千kl）。C重油約84万7千kl（+3万kl）。四半期ごとに国土交通大臣の用途証明を受ける。 受取事務代行手数料2億3900万円（+400万円）を組合へ交付。	①～④ 農林漁業部会
Ⅴ 表彰事業	①会員並びに所属員に対する表彰事業の実施		①総務部会
Ⅵ その他事業	①全石連組織改革に関する検討 ②各種組織・規程等の整備・見直し	①②全石商事業報告に記載のとおり	①総務部会

平成28年度　収支決算（案）（総合）

（単位：円）

部門 ／ 科目	全石商 一般	全石商 広報事業	全石商 アスファルト	全石商 計	全石協 一般	全石協 共済事業	全石協 共同事業	全石協 農林漁業	全石協 計	全石連計	予算
（収入の部）											
Ⅰ繰越金	—	12,000,000	750,000	12,750,000	—	—	—	—	0	12,750,000	12,750,000
Ⅱ賦課金・会費収入	216,000,000	203,531,022	1,000,000	420,531,022	—	—	—	—	0	420,531,022	419,771,000
Ⅲ事業収入	—	95,292,088	—	95,292,088	—	352,102,883	579,169,127	479,600,798	1,410,872,808	1,506,164,896	1,440,329,000
Ⅳ国庫補助金収入	3,033,953,707	—	—	3,033,953,707	—	—	—	—	0	3,033,953,707	4,290,000,000
Ⅴ分担金・負担金収入	177,352,000	20,000,000	1,900,000	199,252,000	9,300,000	—	—	—	9,300,000	208,552,000	141,200,000
Ⅵ利息・その他の収入	2,471,202	968	22	2,472,192	94,976,754	2,838,532	1,061,480	13,546	98,890,312	101,362,504	158,165,000
Ⅶ積立金取崩	59,299,029	—	—	59,299,029	—	—	—	—	0	59,299,029	46,894,000
収入計	3,489,075,938	330,824,078	3,650,022	3,823,550,038	104,276,754	354,941,415	580,230,607	479,614,344	1,519,063,120	5,342,613,158	6,509,109,000
（支出の部）											
Ⅰ事業費	198,934,380	157,162,396	1,212,790	357,309,566	16,175,921	265,571,227	509,184,499	281,704,051	1,072,635,698	1,429,945,264	1,520,188,000
Ⅱ国庫補助事業費	3,035,492,333	—	—	3,035,492,333	—	—	—	—	0	3,035,492,333	4,290,000,000
Ⅲ一般管理費	212,016,895	178,188,003	1,685,771	391,890,669	74,899,985	46,439,757	65,355,943	64,724,551	251,420,236	643,310,905	663,200,000
Ⅳその他の支出	1,585,387	885,458	—	2,470,845	—	—	—	—	0	2,470,845	—
Ⅴ法人税等	—	—	—	0	1,874,839	10,602,369	1,401,756	33,002,073	46,881,037	46,881,037	—
Ⅵ予備費	—	—	—	0	—	—	—	—	0	0	35,721,000
Ⅶ剰余金	41,046,943	▲5,411,779	751,461	36,386,625	11,326,009	32,328,062	4,288,409	100,183,669	148,126,149	184,512,774	—
支出計	3,489,075,938	330,824,078	3,650,022	3,823,550,038	104,276,754	354,941,415	580,230,607	479,614,344	1,519,063,120	5,342,613,158	6,509,109,000
予算額	4,722,094,000	334,030,000	3,650,000	5,059,774,000	103,915,000	352,575,000	567,687,000	425,158,000	1,449,335,000	6,509,109,000	

スロー

組合活動を通じて経

市場の変化に対応したＳＳの経営革新を図ろう

平成29年度は、国内ガソリンシェア50％を超える「ＪＸＴＧエネルギー」の誕生、出光興産による昭和シェル石油の30％超の株式の取得、コスモエネルギーホールディングスのキグナス石油への20％出資、太陽石油の南西石油取得という「元売再編の最終形態」がほぼ固まった姿で始まりました。

一方で低迷していた原油相場は、米国発のシェール革命による供給過剰傾向が、ＯＰＥＣと非ＯＰＥＣ主要産油国が昨年12月に15年ぶりに協調減産で合意したことで、大きく潮目が変わりました。今後も、米国トランプ政権のエネルギー政策や中東政策、脱ＥＵの趨勢によっては、大きな波乱要因も懸念される状況です。

為替の動向と併せ、円建て原油価格の振幅が大きくなるリスクが高まっているもので、価格変動に対する機敏な小売市場への転嫁を可能とするためにも、「予見可能」かつ「透明公正・公平な卸体系」を確立することは、健全なＳＳ経営確立と同義であるという起点に立脚した組織活動を全石連は展開してまいります。

組織の基盤を構成する組合員企業は、98％が中小企業であり、70％以上が１ＳＳディーラーです。この中小零細ＳＳこそが、災害時におけるエネルギーの最後の砦である石油製品の「地域におけるエネルギー供給の最後の砦」の任を担います。一方で、国内において過去に類のないガリバー元売のＪＸＴＧが誕生するなど、「石油政策と石油産業界がそれぞれ変化の節目を迎えるタイミングである」（石油精製・流通研究会最終報告書）ことは、組合員一人ひとりが銘記することが必要です。

資源エネルギー庁は先ごろ、石油精製・流通研究会「最終報告書」で、流通セグメントについて、石油製品内需の中長期的な減少、ＳＳ間競争の常態化による低収益構造を精査したうえで、「この逆境において石油サプライチェーンを維持するのは挑戦的な課題であるため、石油サプライチェーンの関係者が、個社の自助努力に加えて、連携・協力を一層強化することが求められている」と結論付けました。

その上で「顧客接点としてのＳＳの維持のために目指すべき方向性」として、「協業化の必要性」に言及し、具体的には、「環境変化を踏まえた取引スタイルの再検討」を掲げ、「元売とＳＳの双方が、系列取引と非系列取引のメリット・デメリットを比較考慮のうえで、自身の取引スタイルについて自主的に判断することが求められている」、「系列取引においては、各自が足下の競争力を見つめ直し、継続的・安定的な関係を活かして、未来志向の投資につなげていくことを目指すべき」と明記しました。

また、中小零細の系列ＳＳの競争力を阻害する懸念がある「仕切価格の建値化と実質的な業転格差の拡大」の要因と問題点を提起し、「業転格差や系列内格差の存在は、ＳＳ事業者の収益性の低下を招き、再投資を可能とする適正利益の確保の阻害要因の一つとなっているとの指摘もある。資源エネルギー庁としては、価格のモニタリングや元売ヒアリング等を継続的に実施することにより、状況の把握に努めていく」としました。

本会では、米国系の会員制流通業者やＪＡを含むＰＢ量販チェーンのＳＳ網拡大、元売子会社ＳＳの動向を注視しつつ、前記の革新的な石油流通行政の方針を活用しながら、組合員ＳＳの取引環境や商環境の悪化要因を低減・除去する活動を展開してまいります。

石油精製・流通研究会の最終報告書において、「挑戦的な課題」とその難易度が表現されたＳＳネットワークの維持については、企業個々の成長戦略として、精製元売と同様に「海外展開」も提言されましたが、機軸としては「地域社会とクルマ社会の変化」を見据えた組合員個々の国内事業基盤の強化につながるビジネスモデルの策定を支援する活動を展開してまいります。

具体的には、「ＳＳ業界では、次世代の革新的な経営の在り方について勉強会を開く等の積極的な自助努力が見られる。こうした動きを加速すべく、資源エネルギー庁としても石油製品の安定供給の維持に不可欠な公益性の認められる範囲において政策的支援を講じて行く」方向を活用し、ＳＳ経営革新部会において、ワークショップ形式による「経営者革新」につながる人材育成事業、ＳＳとの親和性の高いボランタリーチェーンの研究と活用、異業種との連携、道の駅ＳＳの実現等を通じて、中小零細ＳＳの視点に立脚した新たなＳＳビジネスモデルを確立します。

また、最終報告書でうたわれている「先物市場を活用した新たなビジネスの可能性」についても、経営部会が中心となり、ＴＯＣＯＭや新たな価格指標発信機関等との交流や情報収集を強化します。これらを通じて、ごく一般的な経済行為としてのリスクヘッジ手法を中心に、新たな市場活用の知見を深め、活用実践者が増えるように努めてまいります。

我々は、第２次世界大戦後、70年以上にわたる日本の石油の時代の流通・小売の主翼を担ってまいりましたが、液体燃料からガス体へ、電気へ、というエネルギーの変化、さらには内燃機関からハイブリッド車へ、プラグインハイブリッド車へ、電気自動車へ、燃料電池車へ、というクルマの変化の過渡期に差し掛かっています。

本会では、次世代部会を通じて、これらの変化や新たな技術革新等の情報収集と発信に努め、こうした変化に臆することなく、変化の趨勢を迅速・精緻に理解し、素早い変化に対応する前向きな組合員の企業努力を強力に支援してまいります。

公正で公平な取引環境の実現を目指そう

平成29年４月、ＪＸＴＧホールディングスが誕生しました。巨大元売の誕生により、需給の適正化に対する大きな期待が集まる一方、販売子会社の拡大やＳＳの統廃合が進むのではないかという心配の声が上がっています。

元売再編など業界環境が大きく変化する中、経済産業省では昨年10月、石油サプライチェーンを形成する「精製部門」「流通部門」の生産性向上や、ガソリンなどの石油製品に係る公正・透明な市場形成と取引環境を整備する「石油精製・流通研究会」が設置され、７回にわたり議論が行われました。まとめとなる３月の会合では、元売と系列ＳＳとの適正取引を促す「ガソリン適正取引ガイドライン」が公表されました。

このガイドラインでは、①系列取引における公正な競争環境の構築を図り、将来にわたって石油製品が全国の住民や事業者に安定的かつ効率的に届けられるための環境整備を促す、②望ましい取引慣行やベストプラクティスの浸透を促すことにより、元売と系列ＳＳが対話・協議を尽くし、相互の認識の相違を埋めることが策定の狙いとして掲げられております。

これに対し、本会からは、作って終わりとならないように、元売とＳＳ業界の取引関係の一層の透明化・公平化につながり、ガイドラインの実効性が上がるよう検証すること、元売販売子会社や商社などに対するヒアリングを定期的に実施し、しっかりと繰り返しフォローアップすることについての要望をしたところですが、本年度は、ガイドラインに沿った取引が実行されているかを検証するとともに、総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会の場などにおいて、所要の要望を行っていきます。

石油税制関係については、地球環境問題の観点から、自動車の燃費規制や排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより厳しくなってきています。政府は「日本再興戦略改訂2015」において、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を50～70％とすることを目指すとしているほか、経済産業省が昨年３月に公表した「ＥＶ・ＰＨＶロードマップ」では、2020年にＥＶ・ＰＨＶの普及台数目標を最大100万台とすることを新たに目標として設定しています。

ガソリンや軽油といった従来の自動車用燃料には多額の税が課されている一方で、ＥＶや水素燃料電池自動車といった次世代車には、燃料となる電気や水素には課税されていません。どのような燃料やエネルギーを動力源とする自動車であっても、自動車が走る道路は公共財であり、道路の維持・補修に係る社会的負担は公平に負担すべきであり、エネルギー間の課税公平性の確保など、自動車用燃料課税のあり方について、抜本的な見直しを検討する時期に来ていることから、自動車用に供されるすべての燃料エネルギーに対して、現行のガソリン税や軽油引取税との課税公平性を図ることを訴えていきます。

また、現在でも、消費税を含めて5.5兆円を超える巨額な負担となっている石油関係諸税の適正化に向け、本年度も各方面への要望、提言を行っていきます。

安心安全のためのＳＳネットワークを強化しよう

６年前の東日本大震災を教訓として、緊急車両や重要拠点向けの燃料供給機能を備えた「中核ＳＳ」と「小口燃料配送拠点」が全国に約2,100ヵ所整備されました。さらに、昨年の熊本地震を受けて、災害時のエネルギーの最後の砦である石油製品について、被災地における安定供給の最前線を担う自家発電機を備えた「住民拠点ＳＳ」が全国に8,000ヵ所整備される計画がスタートしました。東南海地震や首都直下地震の発生が予見される中で、災害時における石油サプライチェーンとＳＳネットワークの有事対応力は、格段に強化される流れにあります。

ソフト面におきましても、今年度から中核ＳＳおよび住民拠点ＳＳを含む「災害時情報収集システム」が資源エネルギー庁により構築・登録・訓練・運用されることとなり、災害時における被災地ＳＳの迅速な情報収集が行える体制が整備されます。全石連では、都道府県石油組合を通じて対象の組合員ＳＳに対して、このシステムの啓蒙に努め、発災時に求められる迅速なＳＳ情報の収集が行える体制構築に取り組み、国・自治体・元売等と一体となった緊急時情報ネットワークの一翼を担います。また、ＳＳにおける災害対応能力強化のため、自治体や国の機関（自衛隊・経産局等）との合同防災訓練の参加促進を行うとともに、中核ＳＳや住民拠点ＳＳ等における自家発電機稼働訓練（年２回）を徹底するためにＤＶＤマニュアルを作成し、組合員への周知徹底を図ります。

災害時を想定した全石連のあり方、さらには県境部や広域災害にも対応可能な「都道府県連携」等の組織体制を整備する等、ＳＳ業界の有事対応力の強化に努めていきますが、こうした対応をしっかりと行っていくためにも、石油組合の体制強化、財政基盤の確保は大変重要な課題です。本年度も、官公需部会を通じて、各石油組合における官公需推進に係る諸施策の検討、国や地方自治体等に対する要望活動を行っていきます。

一方で、ガソリン等の石油製品の内需縮小や小売市場におけるＳＳ間競争の激化により、ＳＳ業界全般の収益減少傾向が続く中で、特に人口減少と高齢化傾向が強く、零細ＳＳが多い過疎地や離島においては、ＳＳの経営基盤が著しく脆弱化しています。

災害に強いエネルギーとしての石油製品の重要性、経営者・マネージャーでに郵送体制が定着しておりますが、個別トラブルへの対応など安定した配送体制の維持に、引き続き努めてまいります。

共同購買事業では、大量発注を背景とした価格交渉によって洗車用タオル、ロール紙、その他消耗品などＳＳの経費節減に寄与する各種商品を低廉な価格で提供することにより、ＳＳ運営コストの削減を支援していきます。また、スキャンツール、中古車販売システム等、組合員の油外収益アップに繋がる商品やサービスの提供、情報収集を実践します。

共済事業および保険斡旋事業では、ＳＳ運営に係るリスクをカバーするＳＳ総合共済、賠償責任共済とともに、保険会社と共同でＳＳを対象に提供されている各種保険商品を組合員のニーズに合わせて提案してまいります。また消費者のニーズに対応して変化するＳＳの機能や提供するサービスによって想定される新たなリスクに対応できるよう、既存保険商品の内容改定や新保険商品の提供に取り組みます。

更に賠償リスクだけでなく、ＳＳスタッフの福利厚生制度として活用できる中型生命グループ保険、ＳＳパートアルバイト傷害プラン等の各種保険商品を提供していきます。

農林漁業用重油等の事業においては、輸入Ａ重油の無税制度、国産Ａ重油石油石炭税還付制度および温暖化対策税還付制度の的確な推進を図るとともに、用途確認数量の実績向上を図っていきます。

さらに、資源エネルギー庁のＳＳ過疎地協議会を中心に、省庁横断的な過疎地対策に参画するとともに、「ＳＳ過疎地対策ハンドブック」地方説明会、都道府県石油組合との連携、安定供給機能の維持に関する地方自治体への助言等を通じて、過疎地や離島における「災害時におけるエネルギーの最後の砦である石油製品の安定供給」と「その機能を最先端で担うＳＳ」の機能維持・強化に関する知見と成功事例の発掘・蓄積に努めます。

人材育成事業として、地域ニーズに細かく対応できるよう研修メニューの拡充及び人材確保を支援する事業を展開することで、中長期的なＳＳ事業者の経営基盤強化を図り、燃料の安定供給体制の確保につなげることとしています。ＳＳＶＯＣ問題については、本会の粘り強い要望活動の結果、法的規制によらない手法、石油販売業界の自主的取組を行っていくことで決着しました。昨年度策定をした「ＶＯＣに関する自主行動計画」に基づき、着実に取り組んでいきます。

機関紙・共同事業を利用し経営基盤を強化しよう

機関紙「ぜんせき」は、今年度も紙面の充実と全組合全員購読達成という、活動の２本柱に全力を投入してまいります。「全石連及び組合活動の周知」「石油販売業者の経営改善支援」「石油販売業界の主張の開示と共有」「消費者向け広報」など、機関紙本来の使命を重視した紙面の充実に努めるとともに、全員購読未達成の13組合に対する試読紙の配布を２ヵ月ずつ１年間実施することで、購読率の向上に努めてまいります。

一方、「ぜんせきｗｅｂ」は本年度で７年目を迎えます。仕切価格や市況の動向など速報性の高い価格情報の提供という第１の柱に加えて、第２の柱ともいうべきｗｅｂ上の人材育成、いわゆるｅラーニングを、昨年度前半に導入しました。なかなか一気に会員数を拡大するところまでは至っておりませんが、今年度も２本柱の内容充実に努めるとともに、ｅラーニングについては新たなメニューの導入も視野に入れて、引き続き会員数の拡大に努めてまいります。

組合員撤退による購読部数減や広告クライアントの減少などによる広報部門の収支悪化については、今年度はＪＸＴＧの誕生を軸として、より一層厳しさが増すものと見込まれております。引き続き、印刷費・発送費の削減など支出の抑制に努めるとともに、委託費・賛助金収入の拡大を目的とした新たな営業企画の充実に取り組み、収支の改善に努めてまいります。このほか「ぜんせき」の配送体制については、郵送化後６年目を迎えてです

地域と国民を守る『満タン＆灯油プラス１缶運動』を推進しよう

「中核ＳＳ」や「小口燃料配送拠点」が整備され、さらに今後自家発電機を備えた「住民拠点ＳＳ」の配備が決まり、停電時においても稼働可能なＳＳが増える等、災害時における石油製品サプライチェーンの対応力は格段に強化されていきます。

それでもなお、地域におけるＳＳ等の石油製品在庫には限りがあり、東日本大震災や熊本地震において、ガソリンや灯油を求めるお客様が集中するパニック・バイが発生したこと等を踏まえた場合、ドライバーや各家庭が、日ごろから大規模災害に備えて、「ガソリンは満タン」に、「灯油は多めの軒先在庫」を心がけるよう、習慣づけることで、国民個々（世帯）の災害対応力が格段と高まります。

ガソリン10Ｌで、クルマは100㎞以上の移動手段となるうえ、約10時間のアイドリング状態を保ち、停電時にも、空調や情報の入手が容易になるほか、プライバシー空間や電源の確保手段にもなります。灯油１缶（18Ｌ）で、温かな空間を85時間確保でき、お湯なら3,700Ｌ*、熱湯でも550Ｌ*沸かすことができますし、石油ストーブを通じて、灯りも確保できます（*数字はいずれも一定の使用条件付き）。

『満タン＆灯油プラス１缶運動』は、ドライバーや国民の「安心・安全」につながる運動です。

ＳＳ店頭へのパニック・バイやガス欠が低減されることで、主要道路の渋滞発生等の抑制にもつながり、被災地における迅速な復旧活動や円滑な被災地支援活動にも寄与します。

こうした点を踏まえて、全石連と全国47都道府県石油組合は、関係団体（石油連盟、公益社団法人全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会）の協賛、内閣府、経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省の後援を得て、一体となって『満タン＆灯油プラス１缶運動』を９月１日から来年３月31日まで展開します（期日は推奨期間で、組合都合を優先）。

具体的には、全国47都道府県石油組合に加入する組合員ＳＳ（最大23,758ヵ所、29年３月末現在）店頭からポスター、のぼり、チラシ等で来店ドライバーと近隣住民へ、石油タンクローリー・ＳＳ配達ローリー車（最大約３万台）から後ろ面の貼付シール等で通行ドライバーと沿線住民へ、『満タン＆灯油プラス１缶運動』による災害対応力の強化をＰＲし、全国的に防災意識を醸成します。

また、地方自治体等が地域住民向けに作成する「防災マニュアル」等の公報活動媒体向けに、『満タン＆灯油プラス１缶運動』の災害時における有効性の趣旨が記載されるよう、都道府県石油組合から地方自治体等に働きかけます。

活動項目	平成29年度活動内容	所管部会等
Ⅰ　経営革新支援事業	①地域の総合生活サービス拠点への転換を促進するための従業員等の人材育成及び人材確保 ②災害等緊急時におけるSSの災害対応能力強化に向けた人材育成 ③SS安全対策等の推進（定期点検の励行・コンタミ防止対策・荷卸し立会い励行） ④VOC問題への自主的な対応 ⑤消防法等関係法令に関する情報収集 ⑥経営革新につながる経営者革新を促す教育啓発事業の推進 ⑦協業・共同化やボランタリーチェーン等の取組みによる生産性向上 ⑧小規模組合員向けの新たなSSビジネスモデル確立につながる諸策の推進 ⑨次世代自動車の普及状況及び技術情報等の収集と組合員への提供 ⑩次世代自動車燃料及びバイオマス燃料に係る情報収集と組合員への提供	①～⑤政策・環境部会 ⑥～⑧SS経営革新部会 ⑨～⑩次世代部会
Ⅱ　流通適正化対策事業	①元売・販売業者間の連携の推進（サプライチェーンとしての適正市場の構築） ②市場における公正競争環境の整備（流通証明書、卸価格指標、卸価格体系、小売価格表示等） ③石油製品の需要を下支えするための方策の検討 ④災害対応のための中核SS、小口燃料配送拠点および住民拠点SS等の情報ネットワークの構築・訓練・稼働 ⑤過疎地および離島対策の検討 ⑥次世代SSフォーラムWEBによる経営情報提供 ⑦「法律相談室」「経営相談室」を通じた会員・構成員からの相談受付・回答・助言	①～⑥経営部会 ⑦法律相談室 経営相談室
Ⅲ　流通環境整備対策事業	①元売再編を踏まえた今後のSSのあり方検討 ②ガソリン税等の「特例税率」や「タックス・オン・タックス」の廃止を含めた石油関係諸税の適正化に向けた対応 ③EVや水素・燃料電池自動車等次世代自動車に対する課税のあり方の検討 ④石油流通に係る「取引慣行ガイドライン」策定に向けた要望等、公正・透明な競争環境整備の検討・提言 ⑤国のエネルギー政策に対する石油販売業界からの提言 ⑥マルポール条約への的確な対応 ⑦消費税率引上げ（平成31年10月予定）に伴う情報収集・提供 ⑧中小石油販売業者の官公需対策の推進 ⑨官公需推進に係る国や地方自治体等への要望活動 ⑩国等の契約の基本方針閣議決定後のフォローアップの継続	①～⑦政策・環境部会 ⑧～⑩官公需部会
Ⅳ　調査統計事業	①各種経営関連データの分析・提供	経営部会
Ⅴ　対外広報事業	①「満タン」＆「灯油プラス１缶」運動の推進 ②ガソリン・灯油需要喚起と石油税制改正のための広報活動の実施 ③ホームページ「石油広場」を活用した一般消費者向け広報活動	経営部会及び広報部会
Ⅵ　組織強化対策事業	①組合財政基盤の強化に関する検討 ②「軽油引取税問題協議会」活動の推進 ③「SS未来フォーラム」（青年部）の普及・活動支援	①～②総務部会 ③経営部会
Ⅶ　教育情報事業	①会員間及び関係業界との情報交換のための懇談会の開催	総務部会
Ⅷ　国庫補助事業	①「環境対応型石油製品販売業支援事業（土壌汚染の早期発見及び早期対策）」の的確な遂行 ②「次世代石油製品販売業人材育成事業」の的確な遂行 ③「緊急時石油製品供給安定化対策事業」の的確な遂行 ④「離島ガソリン流通コスト支援事業」の的確な遂行 ⑤「石油製品貯槽設備利用促進事業（避難所等への製品備蓄タンク設置支援）」の的確な遂行 ⑥「石油製品流通網再構築実証事業」の的確な遂行	①～③政策・環境部会 ④～⑥経営部会
Ⅸ　機関紙事業	①機関紙「ぜんせき」の内容充実と読みやすさの追求 ②機関紙「ぜんせき」の全員購読組合維持と全員購読組合数の拡大 ③「ぜんせきweb」の内容充実（速報性・価格情報強化・ｅラーニング等）と会員数拡大 ④広報事業部門の健全な事業基盤確立と今後の課題の抽出	広報部会
Ⅹ　その他事業	①油政連活動との積極的な連携 ②各種組織・規程等の整備・見直し	①経営部会及び政策・環境部会 ②総務部会

活動項目	平成29年度活動内容	所管部会等
Ⅰ　自家共済事業	①各種共済の普及・加入促進（組合職員向け特別研修会の開催等） ②加入者サービスの向上（SS総合共済加入者向け「賠償交渉相談サービス」の提供等） ③行政庁による内部管理態勢検査への対応 ④加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
Ⅱ　保険斡旋事業	①中型生命グループ保険の加入促進 ②自家共済を補完する各種保険商品の加入促進 ③取扱保険商品の加入条件・保障内容の改善策の検討 ④組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチと仕組みづくり ⑤加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
Ⅲ　共同購買事業	①主力商品（ロール紙・洗車タオル）を中心に利用率向上と収益性の確保 ②経費節減につながる機器（LED照明機器、電子ブレーカー等）の積極推進 ③既存商品の商品カアップ及び利用者ニーズに応じた的確な商品の提供 ④年刊商品カタログ、年４回の「ぜんせき」差込みを活用した販売促進 ⑤組合員ニーズの掘り起こし及び多様化ニーズへの対応 ⑥組合の業務効率化に向けた情報の収集	共同事業部会
Ⅳ　農林漁業用重油事業	①各還付制度並びに無税重油制度の的確な遂行 ②農林漁業用重油の安定供給対策等の推進 ③確認数量の増強対策の推進 ④関税の無税化に対する的確な対応 ⑤マルポール条約への的確な対応	農林漁業部会 及び総務部会 （温対税還付委員会）
Ⅴ　表彰事業	①会員並びに所属員に対する表彰事業の実施	総務部会
Ⅵ　その他事業	①各種組織・規程等の整備・見直し	総務部会

平成29年度　収支予算（案）（総合）

（単位：千円）

部門／科目	全石商 一般	全石商 広報事業	全石商 ｱｽﾌｧﾙﾄ	全石商 計	全石協 一般	全石協 共済事業	全石協 共同事業	全石協 農林漁業	全石協 計	総合計	28年度
（収入の部）											
1.賦課金・会費収入	216,000	200,273	1,000	417,273	—	—	—	—	—	417,273	419,771
2.事業収入	—	99,331	—	99,331	—	346,515	564,846	455,714	1,367,075	1,466,406	1,440,329
3.国庫補助金収入	3,916,509	—	—	3,916,509	—	—	—	—	—	3,916,509	4,290,000
4.分担金・負担金収入	102,000	20,000	2,000	124,000	9,300	—	—	—	9,300	133,300	141,200
5.利息・その他の収入	79,200	—	—	79,200	95,115	2,156	1,060	15	98,346	177,546	158,165
6.前期繰越金戻入	30,000	—	700	30,700	—	—	—	—	—	30,700	12,750
7.積立金取崩	66,231	—	—	66,231	12,337	—	—	—	12,337	78,568	46,894
収入計	4,409,940	319,604	3,700	4,733,244	116,752	348,671	565,906	455,729	1,487,058	6,220,302	6,509,109
（支出の部）											
1.事業費	256,500	148,579	1,318	406,397	18,619	284,021	493,140	372,426	1,168,206	1,574,603	1,520,188
2.国庫補助事業費	3,916,509	—	—	3,916,509	—	—	—	—	—	3,916,509	4,290,000
3.一般管理費	212,000	168,800	2,000	382,800	84,900	50,700	70,700	71,600	277,900	660,700	663,200
4.負担金損失	24,899	—	—	24,899	12,337	—	—	—	12,337	37,236	—
5.予備費	32	2,225	382	2,639	896	13,950	2,066	11,703	28,615	31,254	35,721
支出計	4,409,940	319,604	3,700	4,733,244	116,752	348,671	565,906	455,729	1,487,058	6,220,302	6,509,109
28年度	4,722,094	334,030	3,650	5,059,774	103,915	352,575	567,687	425,158	1,449,335	6,509,109	

全国石油協会 平成28年度事業報告書・決算（案）

1．信用保証事業

（１）債務保証事業の実績
①保証実績２４８件、42億44百万円
②代位弁済36件、２億21百万円
（２）地区調査費の交付６４２６万円
（３）石油製品販売業経営実態調査の実施
・対象期間：平成27事業年度
・営業利益：赤字企業30・２％

2．品質管理事業

（平成28年度石油製品品質確保事業予算：11・5億円）
（１）石油製品試買分析
①給油所試買（揮発油、軽油、灯油）
・分析件数14万５６５７件
・不適合数４０５件
・不適合給油所の再試買重点化を実施
②ホームセンター・燃料小売店試買（灯油）
・分析件数５１８件・不適合数０件
③特定加工場所の試買分析
・分析件数１０４件・不適合数２件
④不適合試料について、品質試験室にて精密分析・成分分析・詳細分析を実施
・分析件数４２２件

3．分析受託事業

（１）分析受託事業の推進
・分析受託給油所数３万３２５ヵ所
特定加工業者36社（平成29年３月末）

4．環境・安全等対策事業

（１）構造改善等支援事業
①環境保全・構造改善促進利子補給事業
・利子補給金交付実績７７７件、１億92百万円
・業務委託費の交付92万円
・実施細則の改定
・平成29年度より国の予算の組み替えにより補助対象工事が分類され事業名称が変更となったため、これに対応するため実施細則を変更。
②構造改善促進リース助成事業
・リース助成金交付実績６８１件、３億１千万円・業務委託費の交付０・７万円
（２）災害対策事業
①被災地域石油製品販売業再建等支援事業（平成23年度三次補正予算：23・5億円）（東日本大震災関係）
・補助金交付・件数11件・交付額39百万円
・業務委託費の交付５万円
（３）環境・安全等対策基金の一部返納
・「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年８月15日「閣議決定」）」により、終了した事業の残余財産及び新規申請の受付を終了した事業の支払い財源として必要のない額を国庫へ返納。
・国庫返納額
①環境・安全等対策事業（立地最適化リースに係るもの）３５７万８９７７円
②省エネ型石油製品販売業転換対策事業
72万２６５６円
③灯油配送合理化促進事業
２５７７万１１４９円
④石油製品販売業経営効率化促進事業
２６８１万６５５円

5．環境・経営支援事業

（１）被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業（平成28年度補正予算（予備費）：２・5億円）
・平成28年４月の熊本地震により被災を受けた地域の早期復旧、生活再建に必要不可欠な給油所の機能回復を目的とした「被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業」について、採択事業者として事業実施のため、業務方法書を設定、平成28年６月24日より申請の受付を開始。
・補助金上限額３千万円／給油所等
・補助率　中小企業等：３／４以下、非中小企業：１／２以下
①補助金交付額
・件数55件・交付額１億12百万円
②事故繰越し
・繰越件数19件・繰越し額49百万円
（２）地域エネルギー供給拠点整備事業（平成28年度予算：27・7億円）
①平成27年度単年度分（繰越分）
・補助金交付・土壌浄化工事
・件数１件・交付額６６６万円
②平成27年度国庫債務負担行為分
・補助金交付・件数１７３件
・交付額８億76百万円
・業務委託費の交付２６９万円
③規程類の改正
・業務方法書を改正し、災害復旧支援として特定の災害にかかわらない「災害救助法適用地域において災害時等における地域の燃料安定供給の拠点となる中小企業者等が激甚災害に係る復旧のために行う地下埋設物等の入換工事等を行う緊急補修工事事業」を対象事業に追加。
・補助金上限額４千万円・補助率３／４以下
④平成28年度単年度分
・補助金交付・件数３２２件・交付額11億62百万円・業務委託費の交付４４０万円
⑤平成28年度国庫債務負担行為分
・補助金交付決定・件数１２１件
・交付額６億71百万円
⑥事故繰越し
・平成27年度国庫債務負担行為分
・繰越し件数１件・繰越し額６６６万円
・平成28年度単年度分
・繰越し件数16件・繰越し額99百万円
⑦平成29年度事業に向けた諸手続き
・本事業が国の予算の組み替えにより、平成29年度から次の２事業に分類、引き続き公募の結果本会が事業を実施。（業務方法書変更・設定）
ⅰ．災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業
〈対象工事・事業〉
・入換等事業、緊急補修工事（災害救助法適用地域対象）、住民拠点ＳＳ整備事業
ⅱ．過疎地等における石油製品の流通体制整備事業
〈対象工事・事業〉
・撤去工事、凍えい防止対策工事、地下埋設物関連工事（過疎地対象）、簡易計量機設置工事（過疎地対象）
（３）石油製品安定供給体制整備事業（平成27年度補正予算：50・0億円）
①補助金交付・経営安定化
・件数１９０１件・交付額24億88百万円
・灯油配送合理化
・件数７５３件・交付額17億59百万円
＊予算額を超過したため、補助率を調整して交付。
②業務委託費の交付１６７２万円
（４）石油製品安定供給確保支援事業（平成28年度補正予算：60・9億円）
①業務方法書の設定
・平成27年度補正予算で実施した「石油製品安定供給体制整備事業」（灯油配送合理化促進支援事業、経営安定化促進支援事業）に新たに「住民拠点ＳＳ整備事業」を追加等、採択事業者として事業実施のため、業務方法書を設定。
②住民拠点ＳＳ整備事業の事業概要
・補助対象設備及び補助金上限額
・自家発電設備
・緊急可搬式バッテリー計量機
・緊急用可搬式ポンプ
＊合計で２５０万円、但し、緊急可搬式バッテリー計量機及び緊急用可搬式ポンプのみを単独で設置する場合は合計で50万円
・補助率10／10以下
③申請受付
・経営安定化
申請期間　平成28年12／26～29年２／10、受付数２２２９件
・灯油配送合理化
申請期間　平成28年12／26～29年２／10、受付数４０３件
・住民拠点ＳＳ
事前申請期間　平成28年12／12～29年１／20、受付数７８７４件
本申請期間　平成29年３／27～29年12／28、受付中

6．組織の運営等に関する事項

（１）移行法人としての対応
・内閣総理大臣宛「公益目的支出計画実施報告書等」を提出。
（２）役員の改選及び代表理事・会長、副会長、常務理事等の選定
・平成28年度定時総会において、役員の任期満了に伴い役員の改選を行い、理事26名、監事３名を選任。
・代表理事・会長１名、副会長６名及び常務理事１名、業務執行理事２名を理事会において選定。
（３）理事の補選と理事の選任
・員外理事（業務執行理事）１名の辞任に伴い後任理事を補選。
・理事１名を選任。
（４）諸規程の一部改正
①組織規程の一部改正
・被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業、石油製品安定供給確保支援事業、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業審査委員会、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業審査委員会を追加。
②委員会設置規約の一部改正
・委員会設置規約に右記①に掲げた委員会を追加。
（５）正会員異動状況
・個人正会員１名が入会、２名が退会し、平成29年３月末の会員数は、個人正会員45、団体正会員96、合計１４１名。

7．事業報告の附属明細書

・事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特になし。

収支計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

	法人会計	信用保証事業会計	品質管理事業会計	分析受託事業会計	環境・安全等対策事業会計	環境・経営支援事業会計	合　計
Ⅰ　収入の部	円	円	円	円	円	円	円
1.会費収入	14,792,000	-	-	-	-	-	14,792,000
2.入会金収入	50,000	-	-	-	-	-	50,000
3.出捐金収入	-	-	-	-	50,000	-	50,000
4.保証料収入	-	123,622,168	-	-	-	-	123,622,168
5.分析受託収入	-	-	-	1,190,206,967	-	-	1,190,206,967
6.基金等運用収入	1,417	22,253,716	11,082	694,621	10,746,340	342	33,707,518
7.補助金収入	-	-	1,001,660,559	-	-	6,533,313,954	7,534,974,513
8.求償権回収収入	-	174,201,033	-	-	-	-	174,201,033
9.責任準備金戻入	-	547,672,897	-	-	607,696,535	-	1,155,369,432
10.経営合理化基金戻入	-	270,880,710	-	-	-	-	270,880,710
11.環境・安全等対策基金戻入	-	-	-	-	607,696,050	-	607,696,050
12.退職給付引当預金取崩収入	2,380,000	-	6,718,745	10,888,255	-	-	19,987,000
13.違約金収入	-	29,310,078	-	-	-	-	29,310,078
14.補助金返戻	-	-	-	-	72,744,858	38,977,281	111,722,139
15.雑収入	3,000	14,131,756	-	-	-	-	14,134,756
当期収入合計	17,226,417	1,182,072,358	1,008,390,386	1,201,789,843	1,298,933,783	6,572,291,577	11,280,704,364
前期繰越収支差額	57,786,010	-	-	1,552,069,115	66,749,602	37,706,612	1,714,311,339
収入合計	75,012,427	1,182,072,358	1,008,390,386	2,753,858,958	1,365,683,385	6,609,998,189	12,995,015,703
Ⅱ　支出の部							
1.事業費	-	406,892,574	1,087,521,933	865,864,171	567,686,323	6,539,538,972	9,467,503,973
2.一般管理費	31,505,909	-	-	-	-	-	31,505,909
3.責任準備金繰入	-	547,672,897	-	-	607,696,535	-	1,155,369,432
4.経営合理化基金繰入	-	233,776,748	-	-	-	-	233,776,748
5.環境・安全等対策基金繰入	-	-	-	-	9,150,584	-	9,150,584
6.補助金返還金	-	-	-	-	83,121,701	45,584,808	128,706,509
7.雑損失	-	-	-	4,984	-	-	4,984
8.法人税、住民税及び事業税	-	-	-	97,482,900	-	-	97,482,900
9.他会計振替額	△14,279,492	△6,269,861	△79,131,547	124,452,526	△15,227,954	△9,543,672	-
当期支出合計	17,226,417	1,182,072,358	1,008,390,386	1,087,804,581	1,252,427,189	6,575,580,108	11,123,501,039
当期収支差額	-	-	-	113,985,262	46,506,594	△3,288,531	157,203,325
次期繰越収支差額	57,786,010	-	-	1,666,054,377	113,256,196	34,418,081	1,871,514,664

祝　平成29年度全石商・全石協通常総会、石油協会定時総会

JXTGエネルギー株式会社特約店
瀬戸漁業株式会社
代表取締役社長　菅原　耕
本　社　稚内市中央4丁目4番10号　TEL 0162-23-4088
船舶配送センター　稚内市中央5丁目7番2号　TEL 0162-23-4087
中央給油所　稚内市中央4丁目4番10号　TEL 0162-22-5166
潮見給油所　稚内市潮見2丁目2番25号　TEL 0162-32-6582
――― グループ会社 ―――
宗谷共石油送株式会社（JXTGエネルギー稚内油槽所）

昭和シェル石油㈱特約店
北海シェル石油㈱
代表取締役　柴田尚志
釧路市大町1の1の15
☎　0154-41-4175
FAX　0154-41-4455

昭和シェル石油株式会社特約店
阿部商事株式会社
代表取締役社長　阿部明弘
本社　苫小牧市柳町２丁目１番１号
電話（0144）55-2511　FAX（0144）55-3233

JXTGエネルギー株式会社特約店
札幌河辺石油株式会社
代表取締役社長　河辺善一
本　社　〒003-8520 札幌市白石区中央2条5丁目10番5号
電　話　０１１（860）６１８１

官公需適格組合
札幌地方石油業協同組合
北海道石油商業組合札幌支部
理事長・支部長　河辺善一
副理事長・副支部長　伊藤豊　副理事長・副支部長　川山和重
〃　大越克巳　〃　荒井喜和
〃　杉澤謙次郎
札幌市豊平区平岸1条6丁目3-47（北海道石油会館）Tel.822-8114

北海道石油政治連盟
会長　河辺善一
副会長　髙橋勝坦
〃　吉国知識
〃　対馬健一
札幌市豊平区平岸1条6丁目3-47（北海道石油会館）Tel.822-8111

北海道石油業協同組合連合会
北海道石油商業組合
会長理事長　伊藤豊
副会長副理事長　河辺善一　副会長副理事長　渡邉宏海
副会長副理事長　菅原耕　副会長副理事長　原谷真人
札幌市豊平区平岸1条6丁目3-47（北海道石油会館）Tel.822-8111

健康で明るく楽しい毎日を♪
石油製品販売健康保険組合
理事長　酒井英彦
常務理事　浜名一
議員一同
健康診断を定期的に受診しましょう！
せきゆけんぽ北海道
札幌市豊平区平岸1条6-3-47
石油会館　０１１-８３２-９９０８

小宮山印刷工業株式会社
代表取締役　小宮山恒敏
東京都新宿区天神町７８
電　話（3260）５２１１（代表）

株式会社タツノ
東北支店　〒983-0036　宮城県仙台市宮城野区苦竹二丁目7番32号
050-9000-0690　022-236-7782
青森営業所　050-9000-5592　山形営業所　050-9000-5598
八戸営業所　050-9000-5594　酒田営業所　050-9000-5601
秋田営業所　050-9000-5596　郡山営業所　050-9000-5600
盛岡営業所　050-9000-0675　いわき営業所　050-9000-5603

東北コスモ会
会長　遠藤靖彦
会員一同

昭和シェル石油㈱特約店
株式会社気仙沼商会
代表取締役会長　高橋脩
代表取締役社長　高橋正樹
本　社／宮城県気仙沼市魚市場前４－21
TEL 0226(23)1600㈹　FAX 0226(25)3481
仙台支店／宮城県仙台市泉区市名坂字原田160
TEL 022(375)3751㈹　FAX 022(375)3757

ＳＳビジネス見本市2017 in 志摩

出展総数 51社・団体

恒例の「ＳＳビジネス見本市」がきょう、三重県志摩市で開催されます。国内で唯一にして最大のＳＳ業界向け機器展示会である「ＳＳビジネス見本市」は内外からの関心が高く、今年も遠隔地ながら、51社・団体がブース出展します。各社自慢の一押し商品、最新技術、新たなノウハウなど、ＳＳ経営にすぐにお役に立つ情報が満載の「志摩ＳＳビジネス見本市」の会場にぜひとも足をお運びいただき、１ヵ所でも多くのブースにお立ち寄りください。

（株）アピカ　C5

アピカの取り扱い商品

㈱アピカは、洗車関連のケミカル関連商品を製造しているメーカーです。

主な商品として、洗車機用の洗剤、ワックス、撥水剤等の洗車機用ケミカル、手洗い用のムートンモップ、洗車タオル等を取り揃え、ＳＳ様のコスト削減に幅広く貢献いたします。

また、弊社洗車機ケミカルをご使用のＳＳ様を対象に、弊社サービスマンが無料にて配管の清掃を定期的に実施させていただく付加価値サービスも充実いたしております。ＳＳ様を全面的にサポートさせていただきます。

【住所】〒550－0005　大阪市西区西本町１丁目11－11
【電話】06－6335－2050
【ＵＲＬ】http://apikaa.jp/

イービストレード（株）　C3

ＳＳセミナー・eラーニング

「お客様の安全はＳＳが守る！」を理念に、お客様との信頼関係を構築し、油外収益向上にも繋がる研修システムをご提案いたします。また、「乙種第４類危険物取扱者」のｅラーニングサイトのご案内をしております。携帯やパソコンでどこでも気軽に試験対策をして、合格を目指しましょう。

その他、オイルデータハンドブック、バッテリー交換データブック等、実務に活躍する各種書籍を販売しております。

【住所】東京都千代田区神田多町２－１　神田進興ビル
【電話】03－3527－1182
【ＵＲＬ】http://www.ebistrade.com/

イーレックス・スパーク・エリアマーケティング（株）　C20

ｅｒｅｘのでんき

老舗の新電力会社であるイーレックス㈱はトーヨーエナジー㈱と提携、低圧電力市場の自由化に合わせイーレックス・スパーク・エリアマーケティング㈱を発足、2016年４月より低圧電力事業を展開中です。低圧市場が自由化して１年が経過し、イーレックスグループではお陰を持ちまして、お客様獲得数60,000件（2017年４月末時点）を突破しております。ＳＳ事業者様に於きましてもコスト削減提案をさせて頂き､好評との声を頂いている次第です。電気は選ぶ時代へと突入し、イーレックスグループではＳＳ事業者様をはじめお客様から選ばれる電力会社を目指し、今後もサービスの向上に努めて参ります。

【住所】〒541－0044　大阪市中央区伏見町４－３－９
トーヨーエナジー㈱本社
【電話】06－6201－0686
【ＵＲＬ】http://www.toyo-e.co.jp

出光興産（株）　B2

通販サイト「日本きらり」のご紹介

設立30周年を迎えました出光興産グループ会社である出光クレジットが、長年のご愛顧に感謝すべく“日本（地域）を応援する”ことを目的として、「日本きらり」と名づけた通販サイトを立ち上げました。

こだわりを持って丁寧に作られた「きらりと光る」日本各地の産品やそこに暮らす人々の素晴らしさをこだわりと言うキーワードを通して紹介し、多くのお客様とつなげる場とします。

ＨＰアドレス⇒https://www.nippon-kirari.com/

【住所】東京都千代田区丸の内３－３－１
【電話】03－3213－3130
【ＵＲＬ】http://www.idemitsu.co.jp/

インステップ（株）　C22

オゾン脱臭機ＤＤライザー

芳香剤に頼らない消臭を！オゾンの強力な酸化作用により短時間で脱臭・除菌！快適な車内空間を実現します。

オゾン脱臭機「Ｄ．Ｄ．ライザー」のメリットは、車内の脱臭と除菌効果の高さ＝ユーザーニーズ、誰でもできる簡単操作と短時間作業、低廉な維持費＝ＳＳニーズにかなっています。セルフではコイン式、フルサービスでは据置き型が人気です。洗車、コーティング、車検時の新たな付加価値サービスとして注目の商材です。

ホテル業界、カーディーラーでの採用例が増えている今が導入のチャンス！お試し用貸出し機もございます。

【住所】横浜市都筑区大熊町44
【e-mail】info.ddr@instep.co.jp

（株）エスコ　C14

電子ブレーカー

おかげ様で38,000台以上の導入が進んでおります！エスコの電子ブレーカーを導入し電力会社との契約を変更することで、低圧電力（200V）の基本料金を使用量に関わらず毎月削減することが可能になります。エスコは、綿密な調査から設置、申請手続き、保守管理まで全てのフェーズにおいて独自のノウハウと万全の体制でサポートいたします。電気料金負担は増加の一方です。固定費の削減手段として、電子ブレーカーの導入を検討してみませんか？また、以前からご利用のお客様については、経年劣化の入れ替えをおすすめしております。ご利用のお客様もこれから検討のお客様もお気軽にどうぞ。

【住所】〒169－0074　東京都新宿区北新宿２－21－１
新宿フロントタワー12階
【電話】0120－60－9444
【ＵＲＬ】http://www.esco-co.jp

NECプラットフォームズ（株）　A6

自立両面釣銭機アドバリュー

８月発売開始をする両面釣銭機アドバリューでは、確かな違いを感じる多くのアドバリュー（付加価値）を実現しました。「おもてなし」として、外設機一体型釣銭機にも関わらず計量機との距離を０cmにし、お客様の利便性を格段に向上しました。また「お役立ち」として、スタッフの負担軽減、人件費削減のため補充回収時間を従来比１／３に。10年間利用したランニングコストは数百万円低減することができます。その他にも多くのアドバリューを実現。是非ご期待ください。

【住所】〒101－8532 東京都千代田区神田司町２－３
【電話】03－5282－5831
【ＵＲＬ】http://www.necplatforms.co.jp/

エムケー精工（株）　B4

ＣＶＴ＆ＡＴオートチェンジャー

業界初となるゲージレス車の下抜き全自動交換を可能にした、画期的なフルード交換機に、３つのセンサーで科学的にフルードの劣化を診断する機能を搭載しました。スタッフの交換可否の判断サポートや、診断の誘導でドライバーの交換促進に有効に使用できます。また、基本性能は油量調整を自動車メーカー指定の手順を採用した正確油量調整を可能にし、操作は5.7型カラータッチパネルの搭載で、簡単・安心・安全をあらゆる面から支援します。上抜き下抜き全自動の両方に対応し、国産車のほとんどの車種で交換が可能になりました。

【住所】〒389－1313　長野県上水内郡信濃町古間1618
【電話】026－255－6011
【ＵＲＬ】http://www.mkseiko.co.jp

（株）オートサーバー　C31

会費無料の中古車ネット販売ツール

オートサーバーはインターネットを利用した中古車の流通ネット「ＡＳＮＥＴ」を20年間運営しております。全国５万会員が利用し、昨年の流通実績は18万台です。現在掲載車両は、年間900万台となっており、日本最大級です。仕入れ価格にお店の利益を上乗せしてお客様と小売商談ができる「店頭商談ＮＥＴ」を利用した『中古車無在庫販売』を強力に支援し、ＡＳＮＥＴ内でＳＳ事業者の実績が大幅に増えております。ＳＳ業界の方のお話を伺うと『①在庫は持ちたくない②コストをかけたくない③車販のノウハウを教えてほしい』という声を多く頂きます。この３つの悩みを『①常時10万台の在庫が販売できる②入会金・月会費無料で固定費がかからない③全国どこでも無料で車販研修会を開催中』と一気に解決します。

オートサーバーはＳＳ業界を全力で応援しています！

【住所】〒103－0025　東京都中央区日本橋茅場町３－11－10
【電話】03－5695－9450　ガイダンス１
【ＵＲＬ】http://www.autoserver.co.jp/

本市2017 in 志摩

カーコンビニ倶楽部(株)　C19

「もろコミ」で収益拡大！

カーコンカーリース「もろコミ」が売れています。頭金０円、車検基本料金、自動車税など、もろもろコミコミで税込１万円から展開。残価設定ナシ、９年のご利用でおクルマを差し上げます。メンテナンスパックは全国対応。ＴＶＣＭやＷＥＢ連動で集客し、店舗には審査承認済のお客様を送客。他にも煩雑な書類管理、下取・買取、車両仕入れなどはカーコン本部がサポート。わかりやすい、アピールしやすい内容で皆様にご好評です。現在はＳＵＶをはじめ人気国産乗用車まで取扱い車種を拡大。また、「もろコミ」だけの取扱いもＯＫ！ぜひ、お気軽にご相談ください。

【住所】〒108－0075　東京都港区港南2－11－19 大滝ビル６F
【電話】0120－0120－55
【ＵＲＬ】http://www.carcon.co.jp/

(株)カーセブンディベロプメント　C12

エントランス・下取買取サポート

カーセブンでは新しく開発した「エントランスシステム」で、車販・買取事業のサポートをしています。車販をするなら、ユーザーの車両に対する提案、入庫車両での利益確保は必須。新車、リース、中古車販売において全ての事業の基本となります。アプリからＱＲコードを読み取り後、カーセブン本部と連動し適切な査定価格をアドバイスできます。その他ユーザー案件をデジタル端末で収集できるシステムもご用意しました。各種サービスは月々1,000円から利用可能となっており、費用対効果の高いサービスです。

【住所】〒103－0012　東京都中央区日本橋堀留町１－10－１　２F
【電話】03－5651－7700
【ＵＲＬ】https://www.carseven.co.jp/corp/

ガーデンネットワーク(株)　C6

Garden-SS

【Garden-SS】
「はやい・やすい・みえる」をコンセプトとしたSS向けの共同利用（クラウド型）業務サービスです。POSデータを元にした請求書発行代行をはじめ、SSを経営する皆さまの販売、在庫、債権、会計管理などバックオフィス業務をトータルでサポートいたします。

【SS繁盛】
運用自由度の高い、ガソリンスタンド向け勘定系パッケージシステムです。自社処理ですので、自社にあったスケジュールで処理を行うことができます。POSからのデータ読み込み・伝送は、各元売仕様または、POSメーカー仕様に対応しています。

【住所】東京都中央区八丁堀２－20－８　八丁堀綜通ビル
【電話】03－6701－3632
【ＵＲＬ】http://www.garden-network.co.jp

(株)カーフロンティア　C30

未来を拓くカーフロンティア

AnotherRoot
SHOP STAND
PITLOCK
carraria カラリア

カーフロンティアは、時代を先取りした新しいサービスにより、ＳＳが次世代の社会インフラとして進化する事を積極的に支援してまいります。日本最大級のＳＳ専用カーケア商品仕入＋最先端情報提供サイト「AnotherRoot」を始め、前例のない新しい仕組みで、店舗売上を増大させる自社ＥＣ開設サイト「SHOPSTAND」、ネットを活用して消費者をＳＳへ送客すると同時に作業管理も行えるシステム「PITLOCK」、そして、加盟金・月額費用無料でマイカーリースのパッケージを提供する「カラリア」でＳＳの新たな可能性を追求します。

【住所】〒100－0004　東京都千代田区大手町一丁目１番３号　大手センタービル12階
【電話】03－4362－4266
【ＦＡＸ】03－4362－4465

喜楽鉱業(株)　C13

油系産業廃棄物のリサイクル

喜楽鉱業では、『地球上の油系廃棄物の無害化と、その有効利用により世に益すること』を使命と考え、法に遵じた適正処理を実践しております。廃油のリサイクルを軸に廃ＬＬＣや廃エレメントのリサイクルや、リサイクル出来ない物も有効に活用しながら無害化を果たしています。また、それらに付随して地下タンクの漏洩検査や分離槽の清掃などを行っています。弊社本社工場で精製された再生燃料は業界初となるＪＩＳ規格の認証を取得しております。

【住所】〒520－3114　滋賀県湖南市石部口二丁目７－33
【電話】0748－77－4689
【ＵＲＬ】http://www.kiraku-k.com

GINGA ENERGY JAPAN(株)　C25

『GINGA e SHOP』

『GINGA e SHOP』は、GINGAが提供するインターネットショップで、ガソリンスタンド事業者向けにエンジンオイルをはじめ、ガソリンスタンドで使用するあらゆる商品を提供しています。会員登録は無料です。またガソリンスタンド会員になっていただけると特価が表示されます。この度は、エンジンオイルに引き継ぐ大ヒット間違いなし、超売筋商品シャーシグリースNO.２ 420MLをはじめ、グリース各種類が仲間入り致します。当日はエンジンオイル等の特別価格での提供も予定しておりますので、是非GINGA ENERGY JAPAN㈱のブースへお立ち寄りください。

【住所】〒105－0012　東京都港区芝大門１－15－８　布萬スカイビル５F
【電話】03－5405－2431
【ＵＲＬ】http://www.ginga.com.sg/index_tokyo.html

(株)グッドワン　C27

５年間完全保証のＬＥＤ照明

Goodone　高輝度LED照明ラインナップ

照度シミュレーション・電気料金シミュレーションを無料で作成致します!!

●業界最高基準の防塵防水基準をクリア（本体ＩＰ68水中型／電源ＩＰ67防浸型）
●雷サージを標準搭載
●通行車両に発見されやすいよう視認性の高い設計がされております

【住所】〒104－0041　東京都中央区新富２－14－５　VESTAビル９Ｆ
【電話】03－6280－0177
【ＵＲＬ】http://www.gd-one.com/

クリーンディーゼル普及促進協議会　C7

クリーンディーゼル乗用車

クリーンディーゼル車は、ガソリン車に比べ、①燃費が20～25%良く、さらに安価な軽油を用いるため、燃料費を４割ほど節約でき、経済的です。②また、CO_2排出量は、２～３割少なく、環境に優しい上、③力が強く、加速性が優れているため、快適な走りが楽しめます。また、日本ではガソリンを必要量生成することで生じた余剰軽油を海外に輸出するという無駄も見られるため、ガソリン・軽油需給バランスの正常化のためにも軽油、クリーンディーゼル車への需要のシフトが求められます。さらに、大災害等の非常時対策として、引火性が高いガソリンと異なり、輸送・保管・取り扱いが比較的容易な軽油を燃料とするモビリティを地域ごとに一定規模普及させることの重要性が今、注目されています。

【住所】〒104－0061　東京都中央区銀座７－13－12　サクセス銀座７ビル10階
【電話】03－6264－7421
【ＵＲＬ】http://www.cleandiesel.gr.jp/

コスモ石油マーケティング(株)　B11

次世代自動車対応商材のご紹介

コスモ石油マーケティングでは、燃料油やオイル、バッテリーなどのカーケア商品をはじめ、ビークルリースなどの商品を通じお客様のトータルカーライフをサポートしています。今年の展示はハイブリッド自動車やアイドリングストップ車などのエコカー増加の環境に合わせたカーケア商品ラインナップと、適合検索システムなどの各種サポートについてご案内いたします。また、７月に新発売のガソリンエンジンオイル「コスモ　リオ　アクアロード（０Ｗ－16）」につきましてもご紹介致します。

【住所】〒105－8314　東京都港区芝浦１－１－１　浜松町ビル７階
【電話】03－3798－7540
【ＵＲＬ】http://com.cosmo-oil.co.jp/

コモタ(株)　B6

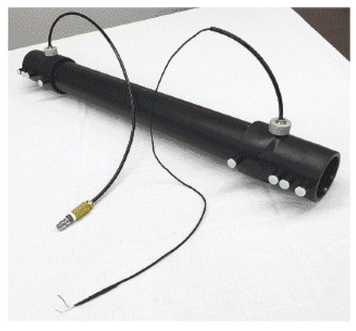
釣銭機エガオンシリーズ

ご好評の店内用釣銭機「エガオンCAST」はフル・セルフ問わずご利用いただけるコンパクト設計の釣銭機です。抜群の入出金スピードで現金管理の負担軽減にお役立ちします。昨年には待望のフルサービス屋外用「エガオンCAST FS」も登場し、ますます便利になったコモタの釣銭機エガオンシリーズ。他にも豊富なバリエーションをご用意し、皆様のＳＳをご支援させていただきます。

【住所】神奈川県横浜市神奈川区金港町３－１　コンカード横浜
【電話】045－450－3901
【ＵＲＬ】http://www.comota.co.jp/

(株)サンフロイント　B5

タンク配管漏洩監視システム



サンフロイントは先端技術で危険物施設所有者様が安心して事業に専念できる快適な環境を守れるよう、地下タンク、配管を中心に流出防止対策の関連商品を充実させております。弊社が特許を取得している地下タンクのＦＲＰ内面ライニング工事はもとより、漏洩検知装置付き樹脂二重殻配管により常時監視し、アラームで瞬時に漏洩をピンポイントで検知できるシステムを開発しました。さらにアラーム通報システムを導入し、漏洩情報を弊社で集中管理できるようにしました。今後より一層危険物施設所有者様に確かな技術の商品をご提供してまいります。

【住所】東京都文京区本郷１丁目20番３号
【電話】03－3818－7868（代）
【ＦＡＸ】03－3818－7846

ＪＸＴＧエネルギー(株)　A3

ＳＳ商材のご紹介

今般のＳＳビジネス見本市においては、弊社グループにおいて取り扱っている各種看板類やタイヤチェンジャー、バッテリーチェッカー等のＳＳ関連商材を幅広くご紹介いたします。

ＳＳでの作業効率化や販売力強化に資する商材であり、ＳＳ運営者の皆様にとっては関心の高いものを出展しておりますので、ぜひ足をお運びいただき、ご覧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

【住所】〒100－8162　東京都千代田区大手町１－１－２
【電話】03－6257－7209（販売企画部販売総括Ｇｒ）

SSビジネス見

（株）ZiZi　C 32

価格競争はもう終わり！価値提供で売上を。ドラチャンは、お客様と友好関係を生み出す参加型コミュニケーションチャンネル。ポイントゲームやお得な情報で繰り返し来店する楽しみを提供。

接触回数を増やし→会話を生み→信頼を作り→店の価値を高めます。

操作・設置も簡単、既に多くの導入店で来店数＆売上増加！経営が変わります！

【住所】〒151－0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷１－７－５ ヒロビル201
【電話】03－6804－6612
【ＵＲＬ】http://driver-channel.com/

ドライバーチャンネル

シャープビジネスソリューション（株）　B 13

セルフＳＳに於いては、消防法で監視カメラ設置が義務付けされていますが、ＳＳで稼働している監視カメラの大半は旧来のアナログのカメラシステムです。他業界では、監視カメラのＩＰ化が進んでおり、シャープでもＳＳ－ＰＯＳと連動したＩＰ監視カメラシステムを参考出品致します。監視カメラのＩＰ化によるメリットは、高解像度・シンプルなシステム構成・システムの柔軟性等がありますので、シャープとしても早急にリリースできるよう推進していきます。

【住所】千葉市美浜区中瀬１－９－２　シャープ幕張ビル
【電話】043－299－8405
【ＵＲＬ】https;//www.sharp-sbs.co.jp

SS-POS連動IP監視カメラ

昭和機器工業（株）　A 5

SIRAは、地下貯蔵タンクや各種地下埋設配管や計量機本体などからの漏えいをローコストで早期に発見するための強力な支援ツールです。
当社製高精度液面計と最先端SIRAテクノロジーの融合により、漏えいのデュアルチェックを実現。さらにスピーディーで、かつ飛躍的に向上した検知精度による二重の安全と安心を提供します。

【住所】福岡市博多区博多駅前4丁目33－32
【電話】092－431－5131
【ＵＲＬ】http://www.showa-kiki.co.jp

統計学的在庫管理分析SIRA

（株）スマートダイアグ　C 17

近年の車両で必須となったスキャンツールによるリセット作業等を簡単に行える最新機器のご紹介。オイル、バッテリー、タイヤ、ブレーキ関連のメンテナンス時にご活用ください。同様にゲージレスＣＶＴ車等のフルード交換に対応した新型ＣＶＴオイルチェンジャーをご紹介。高い収益貢献効果のエアコンガスクリーニング機器をご紹介。最新のバッテリーテスターや、バックアップ、充電機器をご紹介します。

【住所】〒135－0064　東京都江東区青海２－７－４ The SOHOビル713
【電話】03－6457－1040

診断機、A／C・オイル機器

住友ゴム工業（株）　C 15

低燃費と長持ちを両立させた、ダンロップの低燃費タイヤシリーズ。

長持ちをスタンダードの性能とした「エナセーブ」、サイレントコア（特殊吸音スポンジ）搭載により静粛性能を向上させ、長持ちに良質の快適性能をプラスした「ＬＥ ＭＡＮＳ」、サイレントコアを搭載し、磨き上げられた最上級の静粛性能と、卓越の操縦安定性を持つ「ＶＥＵＲＯ」。

ダンロップの低燃費タイヤは、「乗り方」と「目的」で選べます。ひとりひとりに一番合ったタイヤを。

「選べるダンロップ」の低燃費タイヤ。

【住所】東京都江東区豊洲３丁目３番３号 豊洲センタービル
【電話】0120－39－2788
【ＵＲＬ】http://tyre.dunlop.co.jp/

ダンロップ低燃費タイヤ

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構　C 11

当機構は、経済産業省からの委託を受けて、全国10ヵ所の国家石油備蓄基地と５ヵ所の国家石油ガス備蓄基地の統合管理を行っています。

石油及び石油ガスの国家備蓄は、資源国における有事の発生並びに国内災害等によって供給不足を生じる場合においても安定的な供給を確保するための制度です。

安全・確実に事業を推進している当機構の活動を、石油及び石油ガスの国家備蓄基地等の映像やパネル等を用いて紹介します。

【住所】東京都港区虎ノ門二丁目10番１号
【電話】03－6758－8035
【ＵＲＬ】http://www.jogmec.go.jp

国家石油・石油ガス備蓄事業

石油連盟　B 8

灯油自動注油機

灯油は「安い」が「18㍑の灯油缶では重くて持ち運びが不便」という声に対して、石油連盟ではタツノ社と共同で小型容器（５㍑）にパネル操作で自動給油する注油機（試作品）を開発し、ＳＳで消費者モニター調査を行いました。今回その注油機や調査結果を展示します。

災害対応型石油機器

石油連盟が総合防災訓練等で展示し、避難所や家庭での設置を呼び掛けている機器類（煮炊き兼暖房用バーナー、自立防災型暖房・給湯機）を展示します。

【住所】〒100－0004　東京都千代田区大手町１－３－２ 経団連会館
【電話】03－5218－2303
【ＦＡＸ】03－5218－2320

便利で災害時にも役立つ石油機器

全石連共同事業部会　C 8

全石連共同事業ではＳＳ必需の安価で良質な洗車タオル・ロール紙・リサイクルトナーや洗車タオルの洗濯ダメージを軽減する液体洗剤などＳＳ運営に役立つ商品を幅広く提供しています。また、企業の福利厚生制度として活用できる「中型生命グループ保険」・「ＳＳパート・アルバイト傷害プラン」、ＳＳで発生する賠償事故に備える「ＳＳ総合共済」、老朽化した地下タンク・配管からの漏油事故に備える「ＳＳ土壌浄化保険」などの共済・保険を提供してＳＳをサポートしています。

【住所】〒100－0014　東京都千代田区永田町２－17－14 石油会館
【電話】03－3593－5841（資材）
03－3593－5844（保険・自家共済）

共同事業グループ取扱商品

ソーラーフロンティア（株）　C 18

これからの太陽光発電システムは、もう発電のための単なる「設備」ではありません。住宅の屋根と美しく調和し、豊かさを生み出すための「デザイン」へ、そのあり方が変わっていきます。屋根スペースを有効に活用してモジュールを賢く載せる。たくさんの発電量が生まれ、家計に余裕が生まれる。見た目にも美しく、オーナーの満足感を高める。

SmaCIS（スマシス）は、「暮らしをもっとスマートに」をコンセプトに生まれた新しい太陽光発電システムブランドです。

【住所】〒135－8074　東京都港区台場２－３－２ 台場フロンティアビル
【電話】0120－55－8983
【ＵＲＬ】http://www.solar-frontier.com

SmaCIS（スマシス）

（株）ダイフクプラスモア　C 28

独立した伸縮式のノズルを搭載

ダイフクの泡洗車システムを導入されたＳＳ様では、洗車の〝魅せる化〟でドライバーを誘引、洗車台数の増加や単価アップを実現しています。この度、業界で初めて洗車機上部に直接、独立した伸縮式の噴射ノズルを搭載することで省スペース化を図った新泡洗車システム「スライディングバブル」を開発。ブースでは、洗車収益を向上させる弊社独自の新機能などを紹介します。

【住所】〒105－0022　東京都港区海岸１－２－３
【電話】03－6721－3556
【ＵＲＬ】http://www.daifuku-carwash.jp

業界初の新泡洗車システムなどを紹介

（株）タツノ　A 1

給油時に発生するガソリンベーパーの液化回収機能を強化した計量機「タワーＮＸ Ｄ70Ｓ」と、災害時の速やかなＳＳ復帰に寄与する「緊急用発電機」を展示いたします。

「Ｄ70Ｓ型計量機」は、ＳＳフィールドのベーパーを排除し、ガソリン臭をカットするなど、ＳＳの安全と快適を実現します。また、発売から11年となる「緊急用発電機」の納入実績等もご紹介します。是非、当社ブースにお立ち寄りいただき、環境対応と災害対策に欠かせない両機種をご確認ください。

【住所】〒108－8520　東京都港区三田三丁目２番６号
【電話】050－9000－0567（営業本部営業部）
【ＵＲＬ】http://www.tatsuno.co.jp/

計量機「タワーNX D70S」他

玉田工業（株）　B 9

安全性・経済性を重視した21世紀対応のタンクとして各方面から高い評価を頂いているＳＦ二重殻タンクをはじめとする各種タンク製造のほか、設計・施工・メンテナンスにいたるまで、ものづくりのあらゆる分野で、お客様に信頼されるエキスパート集団でありたいと日々、研鑽を重ねてきました。

玉田工業はこれからも経験に裏打ちされた確かな技術とノウハウに加え、一人ひとりの豊かな個性を活かしながら、ものづくりを通じて社会に貢献します。

【住所】石川県金沢市無量寺町ハ61－１
【電話】076－267－4888
【ＵＲＬ】http://www.tamada.co.jp

ＳＦタンク・ライニング・ＳＩＲ

本市2017 in 志摩

中国興業（株）　C16

タオル用洗浄剤・液体吸収材

「タオルクリーンＳＳ」は、窓ガラス拭き・洗車吹上げ等のタオルの傷みを最小限に抑える事によるタオルコストダウンと、有効機能が高い洗剤を使用することによる洗濯１回当たりのコストダウンに繋がります。ＳＰＣ漏洩対応緊急セットは燃料や油等の漏洩時の初期対応に必要不可欠な液体吸収材をセットにした商品です。 Spilfyter液体吸収材は、吸収量や液体保持力は紙・布ウエスの10倍～20倍で、一旦吸収した液体は極細繊維に絡まりほとんど垂れることはありません。

【住所】広島県廿日市市可愛11－33
【電話】（0829）31－1277（本社）
（03）3273－9898（東京支店）

（株）中部環境技術センター　C29

石油施設の廃止と調査

中部環境技術センターは環境・エネルギー・廃棄物をテーマに、中部・関西地区を中心に技術とサービスを提供し今年で30周年を迎えることが出来ました。将来的に石油需要の減衰が確実視されるなか石油施設の減少が続いています。今回の見本市では、その施設の廃止・撤去・解体から土壌汚染調査・汚染対策を出展します。弊社は地下タンクの検査・ライニング、石油タンクの清掃、産業廃棄物処理、環境測定など長年培った技術を生かし、お客様に提案いたします。

【住所】〒515－0845　三重県松阪市伊勢寺町3289－３
統括本部
【電話】0598－58－3110
【ＦＡＸ】0598－58－0300

テクノネット（株）　C2

環境対策のエキスパート

東海地区最多実績を誇る検査技術、唯一無二の高耐久ライニング多種多様な老朽化対策、ローコストな土壌汚染浄化プラン、土地活用の対応まで、各専門部署のプロが【満足以上のサプライズ】でお応えします。

【住所】〒463－0805　愛知県名古屋市守山区青山台711
【電話】0120－571－526
【ＵＲＬ】http://www.techno-nets.co.jp

デンヨー（株）　B12

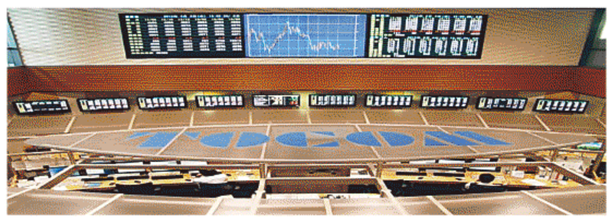
緊急用発電機

デンヨーでは、エンジン発電機のパイオニアとして安定した発電性能と耐久性で様々な業種のお客様から高い評価を戴いております。今回住民拠点サービスステーション様向けの緊急用発電機として、寒冷地でも燃料の凍結の心配が要らない灯油を燃料にした灯油エンジン発電機「ＫＣＡ－８ＳＰＳ」と動力と言われる三相200Ｖの電源と単相３線の200Ｖ/100Ｖの電源が同時に出力できる「ＴＬＧ－８ＬＳＫ－Ｄ」をメインに展示し、緊急用発電機の提案をしてまいります。

【所在】〒103－8566　東京都中央区日本橋堀留町２－８－５
【電話】03－6861－2270
【e-mail】info-sales@denyo.co.jp

（株）東京商品取引所（TOCOM）　C26

新しい石油スポット市場誕生



・2017年１月11日から、石油スポット市場を開設しました。
・登録費、システム導入費は無料、登録すればすぐに利用可能です。
・取引状況を見るだけのViewer会員登録も可能です。
・ガソリン、灯油、軽油、A重油、LSAを取引できます。
・元売、燃料商社、SS等、多様なプレーヤーが参加しています。
・パソコンからオーダーメイドの注文発注が可能です。

【住所】東京都中央区日本橋堀留町１－10－７
【電話】03－3661－9215
【e-mail】marketing@tocom.or.jp

（株）トーヨータイヤジャパン　C24

OPEN COUNTRY R／T plus

北米市場にて高い評価を得ている「ＯＰＥＮ　ＣＯＵＮＴＲＹ」シリーズを国内市場に導入。アクティブなデザイン性とドライ・マッドを走破するオールテレーンタイヤ「ＯＰＥＮ　ＣＯＵＮＴＲＹ　Ａ／Ｔｐｌｕｓ」。更に、業界に先駆けてＣＣＶタイプの軽自動車をターゲットにした「ＯＰＥＮ　ＣＯＵＮＴＲＹ　Ｒ／Ｔ」の２商品を発売。今後も当社独自の専用タイヤ発想に基づいた商品開発を行い、お客様にとってさらに付加価値の高い製品を市場へお届けしてまいります。

【住所】東京都千代田区岩本町３－１－２
【電話】03－5825－5779
【ＦＡＸ】03－5825－5798

（株）富永製作所　A4

標準型計量機界「アルーナマルチ」

今冬発売予定の新型計量機「アルーナマルチ」は、コーナーフレームを中心に、業界初のアルミ押し出し材を採用。アルミ素材を基調としたシンプルでスタイリッシュなフォルムで次世代ＳＳをリードするニューデザイン計量機へと変貌を遂げた。また、表示器は、業界最大級の文字サイズに加え、新たにＶＡ方式のＬＣＤ型表示器を搭載し、鮮やかなコントラストですっきりと見やすい表示になっている。セルフ給油に不慣れなお客様にも優しく、安心・安全な給油を実現。

【住所】京都市中京区西ノ京南両町88
【電話】075－801－8139
【ＦＡＸ】075－801－1373

日本スタンドサービス（株）　B3

ポータブル給油機

日本スタンドサービスでは、電動ポンプやメーター、給油ノズル、スイベル、ホース等、数多くの給油機器製品を取り扱っております。中でも今回初出展の、貯蔵タンクに電動ポンプを搭載したポータブル給油機は、これ１台で自家給油設備機能を果たし、小規模運送会社や、農業の耕運機、暖房用灯油の備蓄用等、様々な場面で活躍します。他にも当社では、 SSで使える消耗部品の販売から、高精度油面計・電気防食による地下タンク老朽化対策まで、幅広い事業展開でSS運営をサポートいたします。

【住所】〒578－0911 大阪府東大阪市中新開２－11－17
【電話】072－968－2211（本社）
03－5721－4789（東京営業所）

日本郵便メンテナンス（株）　B10

LEDプライスサイン

【ＬＥＤプライスサイン】
超高輝度ＬＥＤを採用し、夜はもちろん昼間でもはっきりと視認できます。油種ごとに色分けしわかりやすく表示。最上段部は流れるＬＥＤ表示機で様々な文字やイラストを表示でき、抜群のアイキャッチです。ユーザーにあわせた多様な使い方ができます。価格表示の変更はもちろん、点滅パターンもリモコンで簡単に設定できます。さらにエコモードを搭載し、省エネにも貢献します。

【屋外型デジタルサイネージ】
輝度2500cd/㎡で直射日光にも負けない高い視認性。高温対応液晶パネル仕様の屋外型デジタルサイネージです。液晶ならではの高画質を活かした静止画や動画の表示が可能です。

【住所】東京都江東区新木場１－３－３
（旧社名：株式会社日搬）
【電話】03－5569－2005
【ＦＡＸ】03－5569－2277

日立オートモティブシステムズメジャメント㈱　A2

新液化式型ベーパーリカバリーシステム計量機

当社は、経営安定化促進支援事業の対象製品となる、新型液化式ベーパーリカバリーシステム計量機を近日発売します。

このガソリン計量機は給油時に車両の給油口より排出されるベーパーを回収する計量機であり、次の３つのメリットを打ち出しています。

①　環境面：給油時ベーパーの大気放出を抑え、大気汚染を防止。
②　安全面：ベーパーの引火による火災防止。
③　操作面：セルフでもラッチ付ノズルの装着が可能。

また、設置の際にはベーパーの戻り配管設置工事が不要。

弊社製品の詳細やご要望に関しましては、最寄の当社支店・営業所までご連絡いただきたくお願い致します。

【住所】〒230－0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央３－９－27
【電話】045－504－7580
【ＵＲＬ】http://www.hitachi-automotive-mm.com/

ビューテー（株）　B7

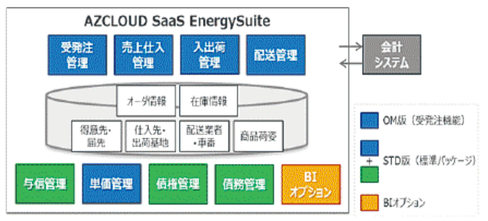
ドライブスルー洗車機「雅」

洗車に関するアンケート調査を基に開発をした、最新ドライブスルー洗車機「雅（みやび）」。洗車による傷の心配や下回りの汚れを懸念するユーザーの声に応えるべく、ブラシ素材や様々な機能を改良しました。また新開発の「バディカード」は、業界では初めてカードにポイントを付与しポイントが貯まると会員ランクがアップする新販促システム。ＳＳ様の「洗車生涯顧客創造」を支援する最新モデルの登場です。

【住所】愛知県名古屋市港区木場町２番地
【電話】052－693－1923
【ＵＲＬ】http://www.beauty.gr.jp

（株）富士通マーケティング／ジャパンメディアシステム（株）　C9

AZCLOUD SaaS EnergySuite



AZCLOUD SaaS EnergySuite（エナジースイート）は石油卸業の商習慣に対応した受発注（販売管理）システムのクラウドサービスです。「燃料油需要の減少」、「多角事業経営」など、石油事業を取り巻く環境の変化や課題に対し、 ICTでお客様の経営をご支援し、中堅・中小企業のお客様の身近なサービスとして、エネルギー事業の発展をバックアップします。

その他、石油卸業様の業務の効率化を支援する、ソリューションをご紹介いたします。

【住所】〒108－6207　東京都港区港南２－15－３
品川インターシティC棟
【電話】03－6712－3243
【ＵＲＬ】http://www.fjm.fujitsu.com/

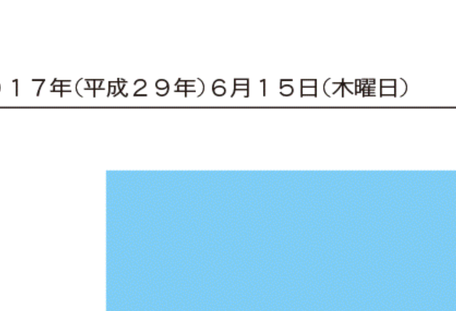
SSビジネス見

ブリヂストンタイヤジャパン(株)　B1

REGNO GR-Leggera

㈱ブリヂストンのプレミアムブランド「REGNO」における、初めての軽自動車専用タイヤ「REGNO GR-Leggera」。綾瀬はるかさんを起用したTVCMを展開している当商品は、当社の軽自動車向け商品において、最も優れた静粛性と快適な乗り心地を実現、これによりお客様にワンランク上の快適な車内空間を提供します。

既に多くのお客様にご好評頂いております快適さと安全性を追求した当商品を、より多くのお客様にご愛用頂きたいと考えております。



【住所】東京都中央区京橋１－12－２
【電話】03－3563－6959
【ＵＲＬ】http://www.bridgestone.co.jp/btj/

(株)ブロードリーフ　C23

「SF.NS」「CarpodTab」

ブロードリーフでは、ＳＳ事業者様向けに油外収益を向上させるための整備・鈑金に特化したソリューションを提供しております。全社で顧客・車両・履歴情報を共有して、車検・鈑金の提案、追加整備の提案、過去履歴を参照するなどお客様とのコミュニケーションツールとしてご活用頂けます。弊社は、自動車業界で20,000社を超えるシステムユーザー様と培った豊富な事例とノウハウを携え、ＩＴソリューションとサポートで、現実的＋具体的な事業拡充をご支援します。

【住所】〒140－0002　東京都品川区東品川４－13－14
グラスキューブ品川８Ｆ
【電話】03－5781－3146
【ＵＲＬ】http://broadleaf.co.jp

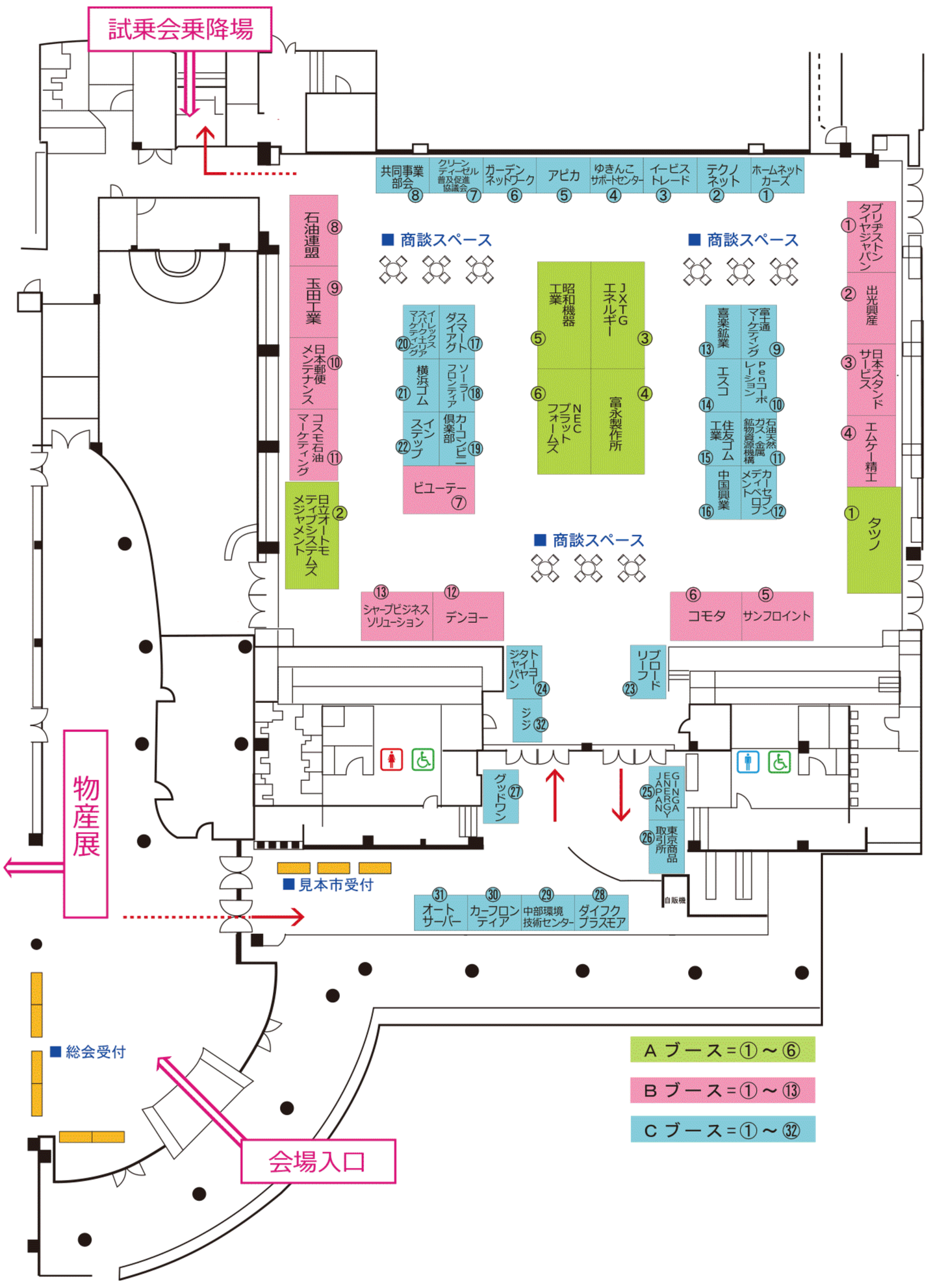
(株)Ｐｅｎコーポレーション　C10

電球型ライブカメラ　アイバルブスコープ

配線工事不要で、電球ソケット（Ｅ26口金）に挿すだけで使える電球型ライブカメラです。Ｗｉ－Ｆｉ環境があれば、お手持ちのスマホでリアルタイムの映像を外出先で簡単に確認できます。

暗闇でも撮影可能な暗視撮影機能、ＭｉｃｒｏＳＤメモリカード対応で最大約10日間の連続録画、動きがあればお知らせする動体検知機能も搭載し、簡易的な監視カメラとして、ＧＳ事務所、店舗、休憩スペース、各種施設などの防犯設備の補助やカメラ監視による犯罪の抑止力としてもご使用になれます。

【住所】〒116－0013　東京都荒川区西日暮里５丁目29番５号　白澤ビル402
【電話】03－6383－2363
【ＵＲＬ】http://www.pen-corporation.jp/



(株)ＭＩＣ／ホームネットカーズ(株)　C1

①ＮＸＥＹＥＳ　②ニコニコレンタカー

① 売れる顧客に、売れる商品情報を伝えたい。
「エヌエックスアイズ」は、車番認識技術を使った顧客管理自動化システム。来店客の中から販売見込客を見つけ、顧客に合わせた見積書や商品案内書を自動的に出力します。レンタルサービスも好評実施中。

②ようこそ、拡大する「生活レンタカー」市場へ。
「ニコニコレンタカー」は年率120％の成長を続ける低価格レンタカーチェーンのトップブランド。地元客のリピート利用が高収益を安定的に支えてくれます。集客はお任せください。事業運営も徹底サポート。

①車検倍増必勝アイテム
NXEYES

②第３世代の油外収益
ニコニコレンタカー

【電話】MIC 0120－045－025 ／ HNC 03－5155－6871
【ＵＲＬ】① www.nxeyes.co.jp　②www.rentas.co.jp

コンフィデンスソリューションシステムズ(株)　C4

配送管理システム　雪ん子

雪ん子は拡販戦略から配送合理化まで外販部門をトータル的に強化する専用ソリューションです。

クラウド構築による広域展開化、顧客データベース（ビッグデータ）の活用、手入力作業の軽減など更に実務に即した機能が充実しました。

また、システムの拡張性が高く、大手元売後方システムを始めとしてローリー計量機との無線連動や他システムとの連携を可能とし、灯油以外の新たな宅配サービスにも対応します。更に進化した「雪ん子」をぜひ、ご体感ください。

【住所】〒389－0113 長野県北佐久郡軽井沢町発地232－5
ゆきんこサポートセンター
【ＵＲＬ】http://www.yukinkonet.com/

横浜ゴム(株)　C21

ADVAN FLEVA V701

“クルマを操る歓びを、より多くの人へ”をコンセプトにしたスポーティータイヤで、最高グレードのウェット性能「ａ」もさることながら、操縦安定性や静粛性にも配慮されています。ウェット路面でのドライビング・パフォーマンスを訴求しており、これからの梅雨の季節の安心感が違います。

また、スポーツカーをはじめ、コンパクトカーからミドルクラス、ＣＵＶなどの車種にも対応しておりますので幅広い方々にお求め頂けます。

詳しくは、ＨＰをご覧ください。

【住所】〒105－8685　東京都港区新橋５－36－11
【電話】03－5400－4639
【ＵＲＬ】http://www.y-yokohama.com/

祝 平成29年度全石商・全石協通常総会、石油協会定時総会

千葉日石株式会社
CHIBA-NISSEKI
代表取締役社長　長野楊市
千葉県船橋市南本町１１番１４号
TEL　０４７（４３４）４１１１(代表)
http://www.chiba-nisseki.jp

株式会社ウエタケ
代表取締役社長　瀧澤資介
栃木県那須塩原市本町７－５
電話　０２８７－６２－００１９

はじめます 新しい日東石油
日東石油株式会社
代表取締役　村上芳弘
宇都宮市石井町3149-44
TEL028－６５７－５６００
FAX028－６５７－５４００

昭和シェル石油株式会社特約店
株式会社新潟シェル
代表取締役社長　浜田忠博
〒950-0041　新潟市東区臨港町３丁目4914番地593
ＴＥＬ(025)２７１－２１２１(代)
ＦＡＸ(025)２７１－２５５５

ＪＸＴＧエネルギー㈱特約店
川端石油株式会社
代表取締役社長　川端定則
〒174-0063　東京都板橋区前野町３－21－６
ＴＥＬ 03-5994-5081　ＦＡＸ 03-3967-6841

ARAKI CORPORATION
ＪＸＴＧエネルギー㈱特約店
株式会社荒木
代表取締役社長　荒木敬一
〒106-0047　東京都港区南麻布２－２－９
電話 03-3454-0011　ＦＡＸ 03-3454-0021

コスモ石油特約店
ヤジマ石油株式会社
代表取締役社長　矢島幹也
本社　東京都足立区保木間5-34-8
〒121-0064 電話（０３）３８８４－５１１１
FAX（０３）３８５９－３２２７

秩父に石油をお届けして81年
星野です。
コスモ石油特約店
(有)星野商会
(株)星野
埼玉県秩父市中宮地町21番7号
電話　０４９４－２２－３８２０
ＦＡＸ　０４９４－２４－９０７４

首都圏昭和シェル会
会長　板橋邦夫
会長代行　井橋吉一
会計理事　湯浅紀男
副会長　髙安健臣
副会長　鈴木節男
事務局：東京都港区台場２-３-２(台場フロンティアビル3F)
電話　０３(５５３１)５７２１

東京コスモ会
会長　森洋
副会長　土屋富久夫
副会長　白井豊
副会長　矢島幹也
副会長　石井宏幸
会計　中島和洋
会計　矢崎一郎

キグナス石油株式会社
東日本支店
支店長　下平洋一郎
〒104-8455　東京都中央区京橋2-7-19(京橋イーストビル)
電話（０３）５１５９－５９２０

JXTGエネルギー株式会社代理店
関東燃料株式会社
代表取締役社長　高橋慎吾
本社：東京都中央区築地1丁目13番11号
TEL　03-3541-2691（代表）

ＪＸＴＧエネルギー㈱特約店
巻田油業株式会社
代表取締役社長　巻田達央
本社／静岡県焼津市中港２－５－１６
TEL 054-629-5101　FAX 054-629-5104

株式会社遠州日石
代表取締役社長　鈴木裕司
〒430-0917
浜松市中区常盤町２－２
ＴＥＬ　０５３（４５４）７４３１
ＦＡＸ　０５３（４５４）０５２６

コスモ石油特約店
株式会社富士オイル
代表取締役　森洋
本社　横須賀市夏島町六番地
〒237-0061 電話(046)865-6121番（代表）
FAX（０４６）８６５－０５３９

SHIMA oil　JXTGエネルギー株式会社特約店
島石油株式会社
取締役社長　島竜彦
〒934-0001　富山県射水市庄西町２－６－62
TEL(0766)82－3157　FAX(0766)82－2377
URL　http://www.shimaoil.co.jp
E-mail　info@shimaoil.co.jp

JXTGエネルギー株式会社特約店
株式会社亀井商事
代表取締役社長　亀井　喜久雄
http://www.e-kamei.co.jp/
Kamei
三重県名張市夏見3180－１
TEL 0595(62)3131　FAX 0595(62)3132
e-mail:info@e-kamei.co.jp

ＪＸＴＧエネルギー株式会社代理店
株式会社土川油店
代表取締役社長　土川保夫
本社　愛知県一宮市本町３－10－５
TEL〈0586〉73－1151～5
http://www.tsuchikawa.jp/
[e-mail]tsuchiabura@ace.ocn.ne.jp

360年の信用堅実で未来にはばたく
OTA SHOJI GROUP
ＪＸＴＧエネルギー株式会社特約店
太田商事株式会社
本社/愛知県刈谷市南桜町1丁目73番地
TEL 0566(23)5835(代)
昭和シェル石油株式会社特約店
泉石油株式会社
本社/愛知県刈谷市南桜町1丁目25番地
TEL 0566(23)5837(代)
代表取締役社長　太田啓一
http://www.ota-shoji.co.jp

コスモ石油マーケティング株式会社
中部支店
支店長　濱口正道
〒460-8632
名古屋市中区錦一丁目3番7号 SK名古屋ビル
電話（０５２）２０４－１０１１

ＪＸＴＧエネルギー株式会社特約店
井田石油株式会社
代表取締役社長　井田浩志
本社 〒917-0024 福井県小浜市和久里17-12
TEL　(0770)56-3388(代)
FAX　(0770)56-4343
URL　http://idasekiyu.jp/

顧客感動満足経営を貫く
丸一石油株式会社　JXTGエネルギー㈱特約店　ENEOS
代表取締役社長
吉岡　英一郎
〒920-8204
石川県金沢市戸水2丁目27番地
電話　076-267-9777
ＦＡＸ　076-267-9778
ＵＲＬ　http://maruichisekiyu.com

限りない信頼と安全を追求する
富山石油グループ
ＪＸＴＧエネルギー特約店
富山石油株式会社
株式会社トミセキ
南砺石油株式会社
取締役社長　長沼孝博
本社　富山市東町１丁目２番20号　TEL 076－431－1171(代)

全国石油商業組合連合会
全国石油業共済協同組合連合会
中国支部
支部長　大江英毅

コスモ石油特約店
ジクシス㈱特約店
横山石油株式会社
会長　横山洋
代表取締役社長　横山圭介
岡山市北区京橋町12番８号
電話 086-223-８２３１(代)

旭油業株式会社
代表取締役社長　西尾恒太
大阪市北区中崎西１丁目６番４号　〒530-0015
電話（０６）６３７１－９００１(代)
ＦＡＸ（０６）６３７５－３３２５
URL:http://www.asahiyugyo.co.jp

昭和シェル石油株式会社
中部支店
理事支店長　佐々木昭彦
名古屋市中村区名駅3-25-9
TEL ０５２－５８２－６６１１

〝満タン運動〟これまでの軌跡

全石連2017年度事業計画のスローガンとして「地域と国民を守る満タン＆灯油プラス１缶運動を推進しよう」が新たに掲げられる。元売との連携により精販一体となり展開される『満タン＆灯油プラス１缶運動』は、関連業界、官公庁の協賛、後援を得て、石油業界だけでなく消費者に「民間備蓄」の重要性が伝わることを目指す。「全国津々浦々まで運動が浸透する」ことにより結実する〝満タン運動〟のこれまでの歩みを紹介する。

地域と国民を守る『満タン＆灯油プラス1缶運動』を推進しよう

日本全国津々浦々 民間備蓄普及目指す

『満タン＆灯油プラス1缶運動』が初めて提案されたのが昨年９月。全石連経営部会において、村上芳弘委員（栃木石商理事長）から震災や災害を教訓に「業界を挙げ取り組むべき」との趣旨による提案は、その後、正副会長会議、理事会に諮られ、満場一致で賛同を得て実現に向け検討が始まった。

業界を挙げた運動として取り組むことを決めた背景には、東日本大震災を経験した福島石商（根本一彌理事長）が「一体感を持って取り組みたい」との協力の意が示された。精販双方が独自の取り組みとして5年前から実施してきた「ガソリン満タン運動」や、熊本地震での経験が「石油の大切さ」「民間備蓄の重要性」として広く認識されてきたことが大きな原動力になっていた。

10月の精販協議会では、全石連執行部が元売各社に共同して運動を推進することを提案。全面的な賛同を得て、石油連盟からも「石油の価値を高める」という1点で合意し、今後の課題などについて検討が始まった。

満タン推進委員会は「スピード感を持って取り組む」という前提に立って審議を重ね、その結果を受け、2月には森洋全石連会長が置された。

今年1月末に第1回目のPTが招集され、同委員会の指示のもと事務的作業の確認と、今後の課題などについて検討が始まった。

満タン推進委員会は「スピード感を持って取り組む」という前提に立って審議を重ね、その結果を受け、2月には森洋全石連会長が置された。

今年1月末に第1回目のPTが招集され、同委員会の指示のもと事務的作業の確認と、今後の課題などについて検討が始まった。

満タン推進委員会は「スピード感を持って取り組む」という前提に立って審議を重ね、その結果を受け、2月には森洋全石連会長が置された。

今年1月末に第1回目のPTが招集され、同委員会の指示のもと事務的作業の確認と、今後の課題などについて検討が始まった。

満タン推進委員会は「スピード感を持って取り組む」という前提に立って審議を重ね、その結果を受け、2月には森洋全石連会長が

き出す。森会長をはじめ執行部は、総務省で高市早苗大臣と懇談、運動の趣旨を説明し賛同を得る。

当時、委員会が作成した満タン運動の骨子は「全国的かつ継続性のある運動にすること」「47組合が一体となった取り組み」「業界内のPRではなく消費者へのPRを重視」などであった。その実現へ向け、PRツールを作成し、その予算案も確定。PRツールは浦々のSSまで運動の意義が浸透してほしい」と全国展開を強力に推進し、5月には資源エネルギー庁を訪

用することになった。

4月14日、熊本地震から1年を経て、熊本石商（三角清一理事長）は地元紙に「なんで、私のお父さんはこまめに給油するんだろう?」「地域と国民を守る満タン＆灯油プラス1缶運動を推進しよう」との意見広告を掲載。その被災体験が満タン運動の意義を高めた。

自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）PRツールを確定するとともに、事前アンケートの結果、全国組合員SSの93%の参加意向を確認した。

6月には森会長が内閣府を訪れ、松本純内閣府特命担当大臣に後援を要請、承諾を得た。

さらに政府国土強靭化推進本部は「国土強靭化アクションプラン2017」を決定、政府「骨太方針2017」で閣議決定し、運動は推進力を得た。

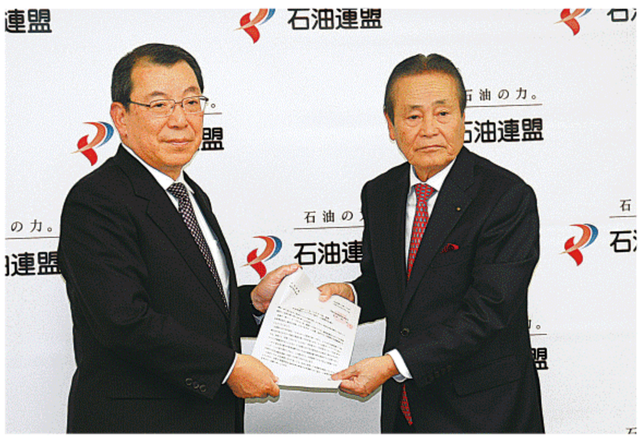
全石連志摩総会では、『満タン＆灯油プラス1缶運動』について浜田委員長が決意表明を行い、全国運動として展開していくことを誓う。同時にその先鞭となった福島石商に森会長が感謝状を贈呈する。

本格的な運動開始に向け、さらに委員会を中心に最終的な議論を深め、各PRツールがこれから順次、各石油組合などを通じSSに配布され、9月から全国運動が展開される。

問。日下部聡長官と懇談し、運動への協力・支援を求め、エネ庁後援の使用承諾を受けた。

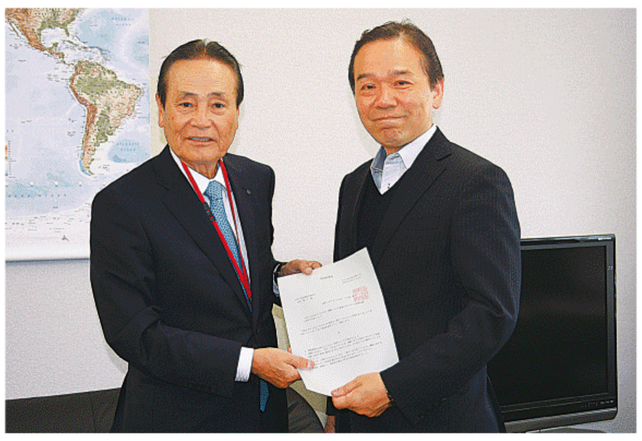
全石連理事会は2017年度事業計画に「地域と国民を守る満タン＆灯油プラス1缶運動を推進しよう」との基本的スローガンを加えることを決定。委員会でPRツールを確定するとともに、事前アンケ

キャッチフレーズを掲げる左から浜田副会長、森会長、宇佐美副会長



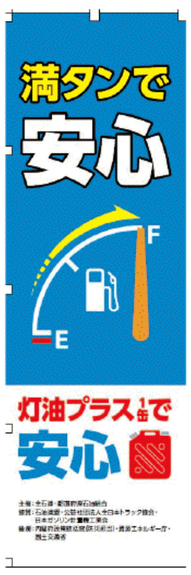
木村石連会長（左）に満タン運動への協力要請を行った森会長

高市総務大臣（写真中央）に満タン運動の意義を説明した

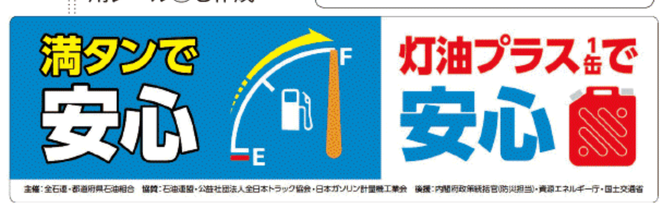

日下部エネ庁長官（右）に満タン運動への後援を要請する森会長

日下部長官（中央）に満タン運動について説明する森会長、加藤専務理事、坂井常務理事

SSに配布されるPR用ポスター㊧とノボリ㊨



PRのためにマグネットシール㊦とローリー用シール㊧も作成



SSまつり・元気ガソリン満タンキャンペーンを展開する福島石商（写真は昨年10月、福島市内SS）

昨年４月の熊本地震を契機に満タン運動をスタートさせた熊本石商（地元紙へ新聞広告）

松本純内閣府特命担当大臣（左）に運動の意義を説明する森会長と加藤専務理事

my eco card

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」

使用している写真は、コスモ石油エコカード基金がこれまでに支援してきた活動、プロジェクト名です。

このカードを持つということは、
環境のために「年500円」、寄付をするということ。

このカードを持つということは、
コスモ石油のエコ活動支援の輪に参加するということ。

このカードを持つということは、
日々のガソリン代を、節約できるということ。

私のエコは、このカードを持つということ。コスモエコカード。

ココロも満タンに
コスモ石油

祝 平成29年度全石商・全石協通常総会、石油協会定時総会

ＪＸＴＧエネルギー株式会社特約店
昭和シェル石油株式会社特約店
石油製品輸入・国内販売
㈱林兼石油株式会社
代表取締役社長　川口　和孝
本社　福岡市中央区渡辺通４丁目10番10号
ＴＥＬ０９２（７１１）８５７１㈹
支　店：　福岡・長崎・下関・鹿児島・大阪
販売支店：佐世保
営業所：　久留米・松浦・広島・北九州・沖縄

KITAMURA
お車のメンテナンスは喜多村ネットワークで!
株式会社喜多村石油店
石油販売・自動車関連商品・自動車販売
代表取締役社長　喜多村　利秀
本　社　〒812-0007　福岡市博多区東比恵1丁目2番16号
TEL（092）452-8900　FAX（092）452-8910

全国石油政治連盟
中国支部
支部長　塔野　毅

POS伝票・ロール紙は石油組合へ!!
お申込み・お問合せは
最寄りの組合 または
全国石油業共済協同組合連合会
TEL.03-3593-5841

㈱西石油
代表取締役　西　謙二
〒874-0836　大分県別府市東荘園八丁目一組
PHONE〇九七―二二―二四一
FAX　〇九七―二三―四七一
E-mail:kknishi@ime.ocn.ne.jp

全石連洗車タオル好評です!!
●いいモノを安くご提供!!
サンプルご希望の方・お問合せは
最寄りの組合 または
全国石油業共済協同組合連合会
TEL.03-3593-5841

昭和シェル石油株式会社
九州支店
支店長　大石　朗
福岡市中央区天神３－１１－１天神武藤ビル
電話　０９２（７５２）５３１３

出光興産株式会社販売店
出光ユニテック株式会社販売店
アポロ興産株式会社
代表取締役社長　馬渡清光
統括事業本部/長崎県島原市新湊1丁目32番地1
第３マルデンビル４階
TEL 0957(62)6281

http://www.toseki-oil.jp/
東九州石油株式会社
代表取締役社長　酒井　浩
本　社　〒870-0003　大分市生石4丁目1番20号(大鉱ビル1F)
TEL：(097)532-9100　FAX：(097)532-9101
大分営業部　〒870-0003　大分市生石4丁目1番20号(大鉱ビル1F)
TEL：(097)532-9932　FAX：(097)537-4769
宮崎営業部　〒880-0851　宮崎市港東1丁目11番地3号
TEL：(0985) 28-0008　FAX：(0985) 28-2088

AIX
株式会社 アイックス
代表取締役　伊藤　豊
〒003-0026　札幌市白石区本通12丁目南３番10号　☎011－861－0196㈹

一般社団法人 全国石油業退職金共済会
会長　大江英毅
東京都千代田区永田町2-17-14
☎０３（３５９３）５８５０

全国石油業共済協同組合連合会
農林漁業部会
部会長　菅原　耕
東京都千代田区永田町2-17-14石油会館
TEL 03（3593）5843

149
創業 明治初年
株式会社　内藤
取締役社長　内藤英一
〒363-0015　埼玉県桶川市南1丁目8番7号
TEL. 048(773)2341(代表)
FAX. 048(774)1988

マルイチグループ
本社 マルイチグループNCビル
福島県郡山市安積2丁目37　TEL（024）945-0101（代）・FAX（024）945-3004
根本石油株式会社
代表取締役社長　根本一男
根本SSチェーン会　会長　舟橋壮介
㈲石井輪業　伊東石油㈱　㈲降矢商店　樫村石油店　県南計器㈱
㈱白河石油　㈲中尾商店　㈱舟橋商店　㈱福一工務所　㈱エーアンドユーヒラタ
㈲蓬田自動車整備工場　㈲佐藤芳夫商店　㈲佐久間石油

岐阜県石油商業組合　岐阜県石油商業協同組合
理事長　澤田　栄
副理事長　安田博彦　副理事長　塩谷博英
副理事長　安立光宏　副理事長　後藤明彦
副理事長　石黒信彦　副理事長　伊藤謙一
副理事長　齊藤　隆　副理事長　瀬木孫八郎

ココロも満タンに
コスモ石油

暮らしのサービスステーションへ
高品質な石油製品の販売と安全で快適なカーライフの提供を通じて豊かな暮らしを支えるパートナーをめざします。
コスモ石油販売株式会社
代表取締役社長　井浦　裕郎
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号(第3桜橋ビル7階)

コスモ石油マーケティング株式会社
西日本支店
支店長　門倉正和
〒732-0824 広島市南区的場町１－３－６　広島的場ビル２階　082(506)2811
九州コスモ会
会長　江村大洋

全国石油政治連盟近畿支部
支部長　中村彰一郎
大阪府石油政治連盟　会長　綾田　学
京都府石油政治連盟　会長　吉井大祐
滋賀県石油政治連盟　会長　竹村　健
奈良県石油政治連盟　会長　今村禎彦
兵庫県石油政治連盟　会長　中村彰一郎
和歌山県石油政治連盟　会長　山懸弘明

全国石油政治連盟
九州地区連合会
会長　平岡　務
〒812-0034 福岡市博多区下呉服町1-15　ふくおか石油会館5階　TEL 092-282-0932　FAX 092-282-0804

全国石油商業組合連合会
九州支部
支部長　喜多村利秀
副支部長　西　謙二
副支部長　三角清一
〒812-0034 福岡市博多区下呉服町1-15　ふくおか石油会館５階　ＴＥＬ092-282-0932　ＦＡＸ092-282-0804

祝 平成29年度全石商・全石協通常総会、石油協会定時総会

IDEMITSU　HONDA　SHIKI.S.P

志村グループ

本　社　〒353-0002　志木市中宗岡 1-6-11
TEL. 048-472-1541
FAX. 048-475-0105
MAIL simras@poppy.ocn.ne.jp

セルフサービス宗岡給油所　TEL. 048−472−1541
セルフサービス柏町給油所　TEL. 048−472−3033
セルフサービス志木給油所　TEL. 048−477−1272
セルフサービス柳瀬川給油所　TEL. 049−253−6270
セルフサービス富士見給油所　TEL. 049−253−7300
志村カーセンター　TEL. 048−475−7525
セルフサービス小手指給油所　TEL. 04−2926−1467
セルフサービス西所沢給油所　TEL. 04−2924−2811
セルフサービス川越上寺山給油所　TEL. 049−277−4141
セルフサービス上尾平塚給油所　TEL. 048−773−5270
志村車検センター　0120-737790
志村レンタリース埼玉　0120-460311

Honda Cars 志木
志木市中宗岡 1-6-13　0120-053205

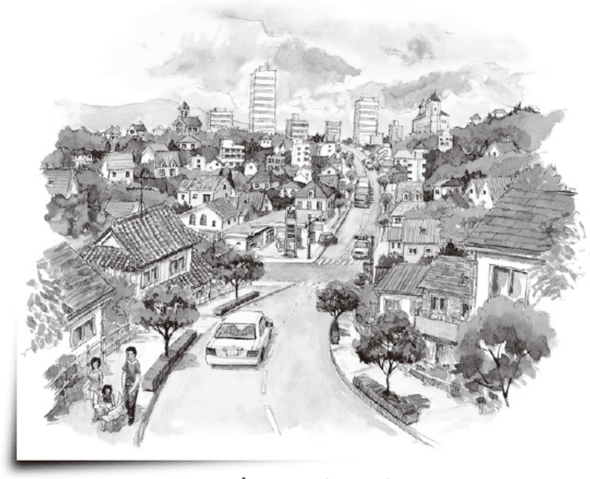
志木スポーツプラザ
志木市上宗岡 5-16-7　TEL. 048−471−1186

コスモ石油特約店

人にやさしく、自然を大切に。
遠藤商事株式会社
本　社／山形市穂積85　TEL.(023)631-1331

＝役　員＝
代表取締役会長　遠　藤　栄次郎
代表取締役社長　遠　藤　靖　彦
専務取締役　佐　藤　禎　次

くらしの中に未来をひらく



www.kamei.co.jp

カメイ株式会社
代表取締役社長　亀　井　文　行
〒980-8583　仙台市青葉区国分町3丁目1-18
TEL(022)264-6111　FAX(022)264-6020

■事業所所在地
札幌・釧路・青森・弘前・むつ・五所川原・八戸・久慈・盛岡・沼宮内
北上・一関・岩泉・奥州・宮古・山田・釜石・仙台・石巻・大河原・塩釜
富谷・大崎・気仙沼・秋田・大館・横手・五城目・鹿角・山形・米沢・酒田
鶴岡・郡山・福島・白河・須賀川・石川・喜多方・いわき・南相馬・新潟
東京・つくば・磯原・日立・水戸・宇都宮・高崎・太田・さいたま・国立
川口・千葉・柏・横浜・厚木・静岡・焼津・浜松・甲府・名古屋・金沢
大阪・高松・広島・福岡・鹿児島・沖縄

■海外事業所所在地（関係会社含む）
ニューヨーク・ニュージャージー・シカゴ・ロサンゼルス・サンノゼ
サンディエゴ・ダラス・ホノルル・バンクーバー・トロント・シンガポール
北京・上海・香港・青島・ミラノ・モスクワ・ウラジオストク・カムチャツカ
バンコク・マニラ・ハノイ

関彰商事株式会社　つくば本社／〒305-0051 茨城県つくば市二の宮 1-23-6　TEL 029-860-5151　www.sekisho.co.jp/

JXTGエネルギー株式会社特約店

ヤマリョー

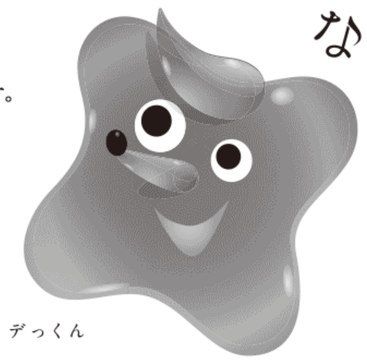
代表取締役社長　金　山　知　裕

ヤマリョー株式会社　山形市流通センター三丁目6番地の5　TEL. 023-633-2323

IDEX

なくては　ならない　なにかを

IDEXは1926年（大正15年）石油商社として誕生。
石油、自動車、電力、オフィス、食と暮らし、不動産
6つの分野で人々に貢献する企業グループでありたいと考えています。
暮らしに、地域に、社会にとっての
「なくては ならない なにか」こそ、私たちの事業領域です。
石油も、石油以外も、IDEX。



イデっくん

株式会社 新出光
〒812-0036 福岡市博多区上呉服町1番10号　TEL：092-291-4134

イデっくん のひみつ➡

my eco card

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」
使用している写真は、コスモ石油エコカード基金がこれまでに支援してきた活動、プロジェクト名です。

このカードを持つということは、環境のために「年500円」、寄付をするということ。
このカードを持つということは、コスモ石油のエコ活動支援の輪に参加するということ。
このカードを持つということは、日々のガソリン代を、節約できるということ。

私のエコは、このカードを持つということ。コスモエコカード。

ココロも満タンに コスモ石油

コスモ石油マーケティング株式会社 関東支店　支店長　安田善彦
東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル　〒104-0028　☎03-3275-8054

一般社団法人 **全国石油協会**

会長　持田　勲
副会長　伊藤　豊
副会長　田中一彦
副会長　植松孝一
副会長　松村俊一
副会長　坂口元昭
副会長　河本博隆

東京都千代田区永田町2丁目17番14号　石油会館
電話　03−5251−2201

全国石油政治連盟

会長　西尾恒太
副会長　河辺善一
副会長　荻原正夫
副会長　宇田川雅明
副会長　太田啓一
副会長　中村彰一郎
副会長　塔野毅
副会長　久米壽
副会長　平岡務

東京都千代田区永田町2−17−14
TEL03(3593)5781(代)〒100−0014

漏えい検知はSKK　改正消防法適合品

磁歪式デジタル・スーパービジョン SKK
DSVX-1

国内実績No.1
資源エネルギー庁による設置補助対象製品

■タンク内の水を素早く検知！
■漏えい等による液面の微少な変化を検知！
■専門業者によるタンク液相部の漏えい点検が不要！

磁歪式液面計の頂点へ
高精度液面計
DIGITAL SUPERVISION®

統計学的在庫管理分析
SIRA
100%の安全はありえない

統計学的在庫管理分析「SIRA」は、地下貯蔵タンクや各種地下埋設配管や計量機本体などからの漏えい、タンクへの入水、計量機による過給油、燃料の盗難などをローコストで早期に発見するための強力な支援ツールです。
●当社製高精度液面計と最先端SIRAテクノロジーの融合により、漏えいのデュアルチェックを実現！ さらにスピーディーで、かつ飛躍的に向上した検知精度による二重の安全と安心を提供！
●3年（または1年）毎に必要であった圧力検査などによる消防法で定められた漏れの点検（定期点検）が不要！
●高額な初期投資や設備投資が不要！

Hi-Touch & Hi-Tech SKK SHOWA KIKI KOGYO LEIGHTON OSEN
日本とオーストラリアの最先端テクノロジー

信頼と技術で未来へ
昭和機器工業株式会社
営業本部／〒152-0002 東京都目黒区目黒本町2丁目9-5　TEL.03-3716-5777（代表）　FAX.03-3716-2384
本　社／〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4丁目33-32　TEL.092-431-5131（代表）　FAX.092-431-3851
東京支店・横浜営業所・大宮営業所・名古屋支店・大阪支店・札幌営業所・青森営業所・仙台営業所・金沢営業所・岡山営業所
広島営業所・高松営業所・松山営業所・福岡支店・鹿児島営業所・沖縄営業所・大宮工場・太宰府工場・福岡工場
http://www.showa-kiki.co.jp
ISO 9001 JQA-QMA11772　ISO 14001 JQA-EM5031　本社・福岡工場・太宰府工場
JAB MS CM009

SHIMADZU
Excellence in Science

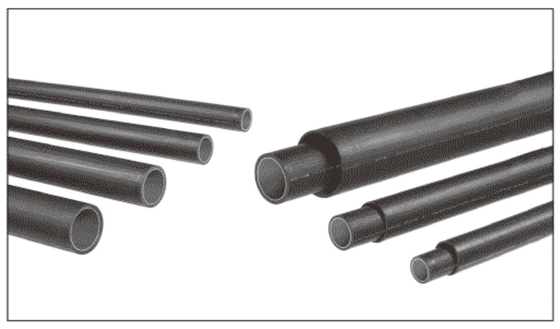
ガスクロマトグラフ
Nexis GC-2030
The Next Industry Standard

世界最高レベルの感度と再現性、新しい分析体験をもたらす心地良い操作性、
そして、さまざまなアプリケーションに対応する高い拡張性。
ガスクロマトグラフの新しい業界標準、それがNexis GC-2030です。

株式会社 島津製作所　分析計測事業部　もっと詳しく知りたい方は Nexis GC-2030 検索

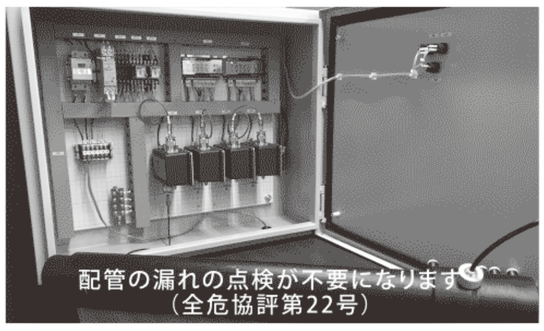
常時監視と常時管理

樹脂配管



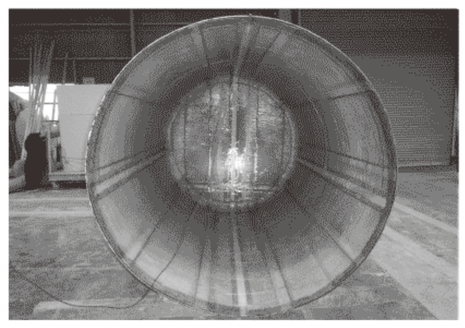
保証期間　30年
①　一重配管
②　二重殻配管

漏洩検知装置付き樹脂二重殻配管



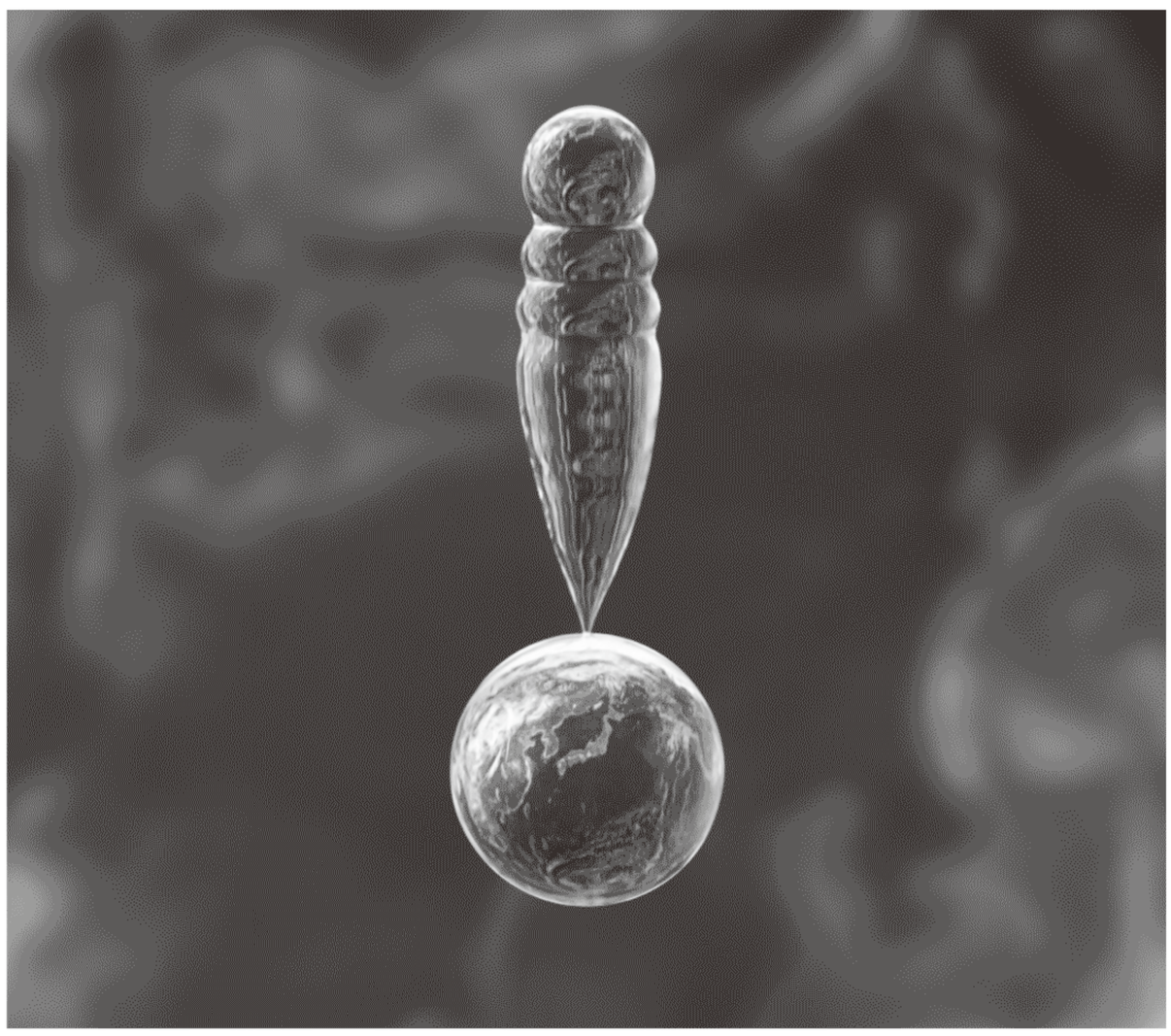
特　許　第4421711号　特　許　第6120431号　特許出願 2014-176033　特許出願 2014-235598
特許出願 2015-115624　特許出願 2015-213877　特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796
実用新案 第3183085号　実用新案 第3195379号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号

鋼製タンク内面ＦＲＰ二重殻構造



特　許　第3594183号　特　許　第6134128号　特許出願 2015-098922
特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796　実用新案 第3196696号
実用新案 第3199105号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号

環境づくりのトータルプランナー　株式会社サンフロイント
東京都文京区本郷1丁目20番3号　電話：０３－３８１８－７８６８
E-mail：info@sanfreund.co.jp　Fax：０３－３８１８－７８４６



エネルギー∞未来

エネルギー。それは、無限大の可能性を生み出す力。石油·天然ガスなどのエネルギーの安定供給に加え、電力や水素の供給も手がける。総合エネルギー企業として、無限大の持続可能性を未来に届けたい。私たちはＪＸＴＧエネルギーです。

JXTGエネルギー

北海道支店　支店長　福田　昭浩
東北支店　支店長　大浜　健
関東第１支店　支店長　石川　正之
関東第２支店　支店長　蕗谷　聡一郎
関東第３支店　支店長　小池　健一
東京支店　支店長　西川　慎二
中部支店　支店長　大石　和宏
大阪第１支店　支店長　池田　満
大阪第２支店　支店長　野村　隆治
中国支店　支店長　広瀬　潤一
九州支店　支店長　谷田部　靖
沖縄支店　支店長　米原　秀和

出光

届け続ける。絶やすことなく。

出光のタンクローリーは、この国のすみずみを走ろう。
エネルギーの安定供給を実現していくために、
私たちは日々、努力を尽くそう。

そこにあり続ける、という使命。

出光のサービスステーションは、
これからもその場所で、お客さまをお迎えしよう。
全国に広がるネットワークで、地域の生活を守り続けよう。

ニッポンに、
エネルギーを。